

# 41 南三陸町の高齢者コミュニティ 再生と自立、見守りサポート事業

特定非営利活動法人 **びば!!南三陸**

平成 29 年 9 月現在



- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 南三陸町住民
- 実施時期** 平成24年7月～
- 活動地域** 宮城県南三陸町
- キーワード** 講座運営事業、交流サロン、仕事づくり、情報配信

## 取組ポイント

震災前に南三陸町のシルバー人材センターに登録していた高齢者を中心に、地域住民が自立した活動を行いつつ、継続的に地域住民の互助で活動できるよう取り組んでいる。

## 取組の背景・経緯

- 東日本大震災により、南三陸町のシルバー人材センターが被災し解散となった。このことにより、南三陸町においてシルバー人材センターの再建の見通しが立たずに、センターに登録し被災前から活発に活動していた高齢者の居場所もなくなってしまった。被災したことにより、より急速に高齢化が進む南三陸町の人々のためにも交流の場が必要とされ、平成25年10月から、地域の高齢者が長年培ってきた知恵や技術を活かす場として「いぶし銀倶楽部」が発足した。この倶楽部は、皆が先生であり、皆が生徒であることとした活動を中心に、生きがいがづくり、見守り及び自立サポートについて、団体のみならず町全体で共有していくことを目的として始まった。
- 同年、団体は特定非営利活動法人びば!!南三陸として法人格を取得し、その後も特定非営利活動法人ピースウィングス・ジャパン(以下「PWJ」という。)等の支援により、継続した活動を実施している。PWJの支援の在り方は、被災者の持続可能な事業の展開を目的にしており、支援団体として参加者ととともに常に活動するのではなく、参加者が主体となるよう一定の距離感を保つ体制で継続的に支援を行っている。

## 取組の概要

- 平成25年7月、PWJの協力の下、南三陸町入谷鏡石に活動拠点が完成した。法人の名称の由来ともなった、地域住民が楽しく集える「あそびば」、楽しく学びあえる「まなびば」、楽しく遊び、学ぶことを通じて、地域の人同士の「むすびば」をテーマにした地域住民が参加できる、①エコクラフト講座 ②エコ平板創作講座 ③陶芸講座 ④他県や他市への視察 ⑤うたごえ喫茶 ⑥日曜大工講座 ⑦碁会所 ⑧習字講座 ⑨草刈り講座 ⑩植木剪定講座 ⑪墓地清掃講座 ⑫グラウンドゴルフ講座 ⑬地域学び塾講座 ⑭活動相談会 ⑮広報誌「ぷらっとふおーむ」発行の15の活動を実施している。当団体の広報誌については、町の協力を仰ぎ、毎月一回南三陸町全戸約5,500世帯へ配布している町の広報誌と併せて配布してもらうことにより、活動内容を知ってもらい、講座への参加を促進している。
- 年間の活動回数は、平成28年度一年度内に350講座を実施、参加者は延べ1,600名を超えている。

講座の中で特に男女問わず、たくさんの参加者が



左:NPO 法人びば!! 南三陸の活動拠点「晴谷驛(ハレバレー)」

右:毎月1回実施している宮城県内への視察旅行での集合写真

いる「エコ平板創作講座」は、知的障害者の能力開発及び社会的自立支援を目指して、特定非営利活動法人エコ平板・防塵マスク協会が三井物産環境基金の助成をベースに、被災地復興街づくり支援事業として開始している事業でもある。参加者は、拠点の中庭の土間をモザイクアートとして施すため、日頃制作しているタイルアートをみんなで力を合わせてはめ込んでいき完成させた。本講座は男性の参加率が高く、日頃制作している人々以外にも施工作業に興味のある男性も多く参加した。平成27年に始まった拠点の整備は、こうして現在もエントランス部分などにも広がり地域住民が楽しみながら行っている。



座学で地域の歴史について学ぶ講座の様子

## 工夫した点・特色

- 活動により自立サポート、見守り事業の他、地域コミュニティの活性化にもつながるとし、広域的な広報の実施と、多くの人々が参加しやすい講座仕立ての活動を実施している。
- 実施する講座は無料では行わず、参加費に加え、材料が必要なものは材料費も徴収して開催している。お金を支払い、学ぶことにより、支援を受ける側とする側という受け身の考えではなく、一人ひとりが自分らしくあることを認められているという意識の持ち方が自然とできる仕組み作りをしている。「エコクラフト講座」などでは、講師が不在のときも好きな作品作りをするために地域住民同士が声を掛け合い、車を乗り合わせて集い、「行く行くは作品を販売していきたい」という声が、参加者から上がっている。また、参加者が歌いたい歌謡曲など音程を気にせず歌い、楽しくお茶っこしながらの「うたごえ喫茶」は、拠点内部にある障害児支援施設の子どもも参加するなどして、緩やかな交流の場にもなっている。

## 取組の効果

- シルバー人材センターが被災するまで行っていた事業である「墓地清掃講座」は、参加したい人を募り、講座を実施して墓地清掃に係る人材育成を図っている。当法人が自立した組織として運営していけるよう、地域内外から要請された墓地清掃を、講習を受けた人とのマッチングを行う事業として実施することにより、シルバー人材センターが震災前に実施していた活動が展開される試みとなっている。
- 南三陸町の地域包括支援協議会にも参加し、町との新たな連携の仕方や地域との連携の在り方の提案及び高齢者どう協働していくかの提言なども行っている。
- 地域のNPO法人の姿として、地域住民の互助で活動をしていくことができないかを被災地のみならず、全国的な課題として捉え、モデルケースとして運営できるよう今後の課題として取り組んでいる。

### 参加者の感想

- 自分たちの作ったものが評価されて、生きがいとプライドを持たた。(作り手)
- 作り手のやる気につながる工夫を重ね、皆の生きがいや希望をもっと大きくしていきたい。(センター職員)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 特になし

特定非営利活動法人びば!!南三陸

宮城県本吉郡南三陸町入谷字鏡石4-1

TEL:0226-25-8080 HP:<http://www.viva373.com/>

連絡・問い合わせ先



# 42 被災地での遊び場づくり支援から東北支援へ

## 一般社団法人プレーワーカーズ

平成 30 年 9 月現在



移動型遊び場「プレーカー」と「けせんぬまプレーパーク」で遊ぶ子どもたち

### 取組主体

民間団体

### 対象者・受益者

親子、若者、地域住民

### 実施時期

平成23年4月～

### 活動地域

宮城県気仙沼市、宮城県他地域、岩手県、福島県

### キーワード

子育て支援、行政との協働、地域交流、中間支援

### 取組ポイント

震災直後、甚大な被害を受けた気仙沼地区で、子どもの遊び場づくりを行う緊急支援を、全国組織のNPOの事業部として開始した。その後は、一般社団法人として独立し、復興に向けて、子ども、若者及び大人たちの支援を行った。拠点での居場所づくりだけでなく、周辺の市町や岩手県及び福島県にも出向き、行政や他団体と連携しながら子ども、若者を中心に、様々な支援を行っている。

## 取組の背景・経緯

- 平成28年4月1日、一般社団法人プレーワーカーズが設立された。前身は、NPO法人日本冒険遊び場協会が東日本大震災支援のために設置した東北オフィス（宮城県気仙沼市）である。震災直後、平時より宮城県沿岸で活動していた同協会のメンバーから「被災した子どもたちに遊び場が必要ということ在全国に発信して」という緊急支援の必要性を訴える声があがり、平成23年4月上旬、同協会は復興支援事業を立ち上げた。「子どもには遊ぶことを通じて自分で傷んだ心をケアする力がある。」このことを同協会メンバーは、阪神・淡路大震災の際の「遊び場づくり」の支援経験を通じ、すでに実感及び認識していた。
- 同協会のメンバーである全国のプレーワーカー（遊びの専門家）が、気仙沼に駆けつけ、常設の遊び場「あそびーばー」を設営し管理運営を行った。当時、避難所で様々な我慢を強いられてきた子どもたちは、いきいきと歓声をあげて遊んだ。高齢者も「ここに来ると元気が出る。子どもの声はうれしい。」と足を運んだ。自由に遊ぶことで、当初は、荒れていた子どもたちの気持ちが次第に落ち着き、穏やかなものへと変化した。平成24年4月、同協会は、遊び場「あそびーばー」の継続を地域の学校から求められたことを契機に、地域住民が主体の活動となることを目的とし、遊び場の運営を当初から手伝っていた地域住民たちに引き継いだ。
- ブログで活動の様子を発信したことにより、企業からの支援も受けるようになった。また、復興庁の「新しい東北」先導モデル事業に認定され、新たなプレーワーカーを育成する「遊育プログラム」の開発を行うことができた。このプログラム受講者が、現在のプレーワーカーズの運営中心者となっている。

## 取組の概要

- プレーワーカーズでは、行政と「地域の保護者」がつながる場として「子育て会議」を開催している。ここでは、市内全ての子育てサークル及び子育て支援団体を招き、気仙沼市担当部局（子ども家庭課、健康増進課、教育委員会生涯学習課、保健師など）と市内の子育て環境の向上や当事者目線で市の事業に対する話し合いを行っている。

- また、市主催の「子ども子育て会議」で、一般公募により参加している母親たちの意見をより反映させるため、「プレーワーカーズ」が独自に「民間版 子ども子育て会議」を主催し、そこでの提案を市主催の「子ども子育て会議」に反映できるようにサポートしている。平成29年度からは、「ハンディっこ座談会」と称した、孤立しがちな障害児の親同士が本音で語れる場も主催している。この場には子ども家庭課や気仙市社会福祉協議会が出席し、保護者と行政をつなぐ場にもなっている。
- 中間支援団体として宮城県内の他地域や岩手県及び福島県の行政や子ども支援団体などにも出向き、ワークショップや支援者向けの講演会を月に複数回開催しており、住民主体の活動を幅広く支援している。
- 平成29年度、新たな事業として拠点型の子ども・若者の居場所「こどもまど」をオープンさせた。開所日時は、水、木、金の15時から20時となっており、日中は子育て中の母親たちが集い悩みを共有し、おしゃべりを楽しんでいる。遅い時間まで開くことにより、共働きやひとり親世帯で孤独になりがちな子どもたちの受け皿となっている。他にも気仙沼で増えている父親と母親の国籍が違うダブルルーツの若者や、20代でも職につかず、コミュニティに馴染めない若者の居場所としても活用されている。

## 工夫した点・特色

- プレーワーカーズの活動は、「子どもを大人が育てあげる」という視点ではなく「子どもの持つ力を信じて、自らの生きる力を育むこと」を大切に居場所、環境づくりを行っており、子どもたちを見守り、必要に応じた支援を行っている。「こどもまど」とは、まさに「大人が子どもたちの様子をみつめるための窓口」という意味で名付けている。子どもだけでなく、困難を抱えながらも孤独に子育てをしている親や地域の若者、大人たちへの居場所提供や生きがいづくりのサポートを行う場としても活用されている。
- 遊び場や居場所を運営していく中で、子どもたちの本音や大人へのサインを見逃さず、必要に応じて地域の行政、社会福祉協議会、児童相談所及びNPO等とも連携をとり、適切な支援につなげることも意識している。

## 取組の効果

- 震災後、瓦礫の山と化し、子どもの遊び場、居場所が不足した気仙沼で、プレーワーカーズの活動は子ども、若者、大人たちに笑顔と失った自己肯定感を取り戻させ、地域主体の復興に力を与えた。
- 中間支援団体として気仙沼市内のみならず、周辺の市町、岩手、福島の地域、学校、行政、NPO等に対しても支援活動を月に数回行い、東北の復興に大きく貢献し続けている。その功績が認められ、平成30年7月復興大臣より感謝状が贈られることとなった。

### 参加者の感想

- 自分たちの声で、地域に暮らしている障がい者への理解が少しでも変わるなら！と思い、参加しました。座談会がきっかけで作ることになったwell-beingは、出来てみて感動でした。[well-beingとは、障がいを持つ子どもたちが、心豊かに生きる環境のため社会の側の課題を無くしたいという思いを込めて参加者たちで作成した冊子のこと]
- 私の声で少しでも子どもが楽になれる社会になるならと思い参加しました。
- 本当に素敵な座談会をありがとうございました。

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- SVAシャンテイ国際ボランティア会 支援事業
- アメリカンエクスプレス、ビクトリノックス助成
- 国土交通省復興支援事業による助成
- 日本ユニセフ協会による助成
- 復興庁 新しい東北先導モデル事業認定
- 復興庁 被災者支援総合交付金（心の復興事業）
- 気仙沼市小中学校授業講師派遣
- 山形大学、福島大学などと協働

連絡・問い合わせ先

一般社団法人プレーワーカーズ

TEL: 022-397-7507 HP: <http://playworkers.org/>

\*掲載写真は一般社団法人プレーワーカーズからの提供によるもの



43

# 一人ひとりのニーズに寄り添い移住女性の暮らしの復興を支える



## 福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)

平成 27 年 3 月現在

外国人への支援



月 2 回開かれる日本語サロン

取組主体	民間団体
対象者・受益者	移住女性、地域住民
実施時期	平成24年2月～
活動地域	福島県内
キーワード	外国人支援、孤立防止

### 取組ポイント

震災後に福島県内初の移住女性を支援するネットワークが発足。「言葉の壁」や「心の壁」のために孤立しがちな移住女性に寄り添いながら、彼女らの暮らしの復興を支えようと様々な活動に取り組んでいる。

## 取組の背景・経緯

- 福島県には9,000人を超える外国人が住民登録しており、在日韓国・朝鮮人の他、1980年代以降に日本人との国際結婚によって移住してきた中国人、フィリピン人、韓国人等の女性が多くを占めている。彼女たちは日本に長期間居住していても、日本語の読み書きを習得する機会がないことから、暮らしに必要な情報にアクセスできず、不利益を被りやすい。特に震災後は、生活再建や放射能に関する情報を得ることができずに、大きな不安を抱えることになった。また夫婦の年齢差の大きい家庭が多く、震災で失職した高齢の夫の代わりに家計を担うよう求められた移住女性も少なくなかったが、日本語を読み、書くことが十分できないために就ける仕事は限られ、就労は困難を極めた。異文化への理解が不十分な地域や家庭では立場が弱いことも多く、震災後の移住女性の孤立や負担は一層増していたが、外国人支援団体等も県内にはほとんどなかった。
- そのような状況を何とかしたいと、平成23年4月に福島在住のフィリピン人移住女性数名が自助組織を結成し、被災下での生活基盤の樹立とコミュニティづくりに取り組み始めた。災害時の外国人支援を行ってきた県外のNGO等にも協力を求めたところ賛同者が集まり、平成24年2月、福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN ; Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network)が発足した。

## 取組の概要

- EIWANでは、まず農村、漁村、中小都市部等に散在する移住女性がつながれる場を作ろうと平成24年7月に「福島移住者フェスティバル」を開催した。県内初の試みに250名が集まった。さらに日本人女性とも知り合い、それぞれの課題を共有し、語り合う機会として平成26年9月に「World Women's Cafe」を開催、150人余が参加した。

「World Women's Cafe」。各国家庭料理の昼食をとった後、「学校」「教育」「家庭」等のテーマでざっくばらんな語り合いが持たれた



- 平成25年2月には福島市に「日本語サロン」を開設した。「正規雇用の職に就きたい」「子どもが学校から持ってくるプリントが読めるようになりたい」など、一人一人の目標に合わせた日本語学習が進められる。家族関係や子どもの教育等の相談にも応じ、必要な窓口手続き等に同行支援することもある。「日本語サロン」は白河市にも広がり、地元のボランティアが運営を担っている。
- 多くの移住女性の要望に応え、放射線の影響についての学習セミナーを放射線医学の専門家を招いて実施した。「日本語サロン」でもボランティアが住居の放射線量測定を手伝うなどして、彼女らの不安を取り除こうと努めている。

放射線の影響についての学習セミナー。子どもの健康を心配してきた思いを参加者同士で分かち合う場ともなった



## 工夫した点・特色

- 移住女性一人ひとりのニーズに寄り添い、共に何ができるか考えることを基本に活動を広げてきた。
- 現在、スタッフの主力は福島県外からの協力者だが、日本語学習サポーター養成講座や防災情報の伝え方セミナーを開くなどして、地元の支援者育成にも注力している。一方的な支援関係ではなく、移住女性と地元市民が協働して運営する息の長い活動体制を目指している。
- 福島の移住女性の状況を国内外に広く知ってもらうために、機関誌を発行するほか、ホームページやSNS、シンポジウムなどでの報告を通して、情報発信に力を入れている。

## 取組の効果

- 「日本語サロン」は、ボランティアと自然な交流を深めながら、日本語力を養うことのできる身近な拠り所となっている。学習者も定着し、日本語能力試験で履歴書に書ける資格を取得し就労を果たすなど、移住女性が自ら「次」を切り開く能力をつけている。
- 出身国の異なるグループ同士が初めて出会ったり、地元の日本人女性と移住女性の日常的な付き合いが始まるなど、地域で暮らす市民同士としての多文化共生の輪が少しずつ広がっている。

### 参加者の感想

- 夫以外の人と話したことがなかった。EIWANで初めて自分の話ができる日本人と出会えた。
- 日本語がよく分かるようになって、EIWANのおかげで もっと勉強できるようになった。これからもEIWANの活動に参加していきたいです（利用者の移住女性）
- 言葉や心の壁によって不利益を被っている移住女性の厳しい現状を知ってもらうだけでもよい。まずは彼女たちの存在を可視化し、問題解決につながる社会環境整備と協働関係を築くきっかけにしていきたい。（スタッフ）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災復興支援 JT NPO応援プロジェクト」、日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室、アメリカ共同世界宣教、カナダ合同教会、藤枝滯子基金（助成金）
- 福島民友新聞社、福島民報社、（公財）福島県国際交流協会、（一財）ふくしま連携復興センター、NPO法人市民メディア・イコール、NPO法人ふくかんねっと、ハワクカマイ福島、ハワクカマイ白河、つばさ・日中ハーフ支援会（事業後援）

## 連絡・問い合わせ先

福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN) TEL:080-8215-1556

HP: <http://gaikikyo.jp/shinsai/eiwan/index.html> e-mail: [eiwan311@gmail.com](mailto:eiwan311@gmail.com)

※掲載写真は、福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）からの提供によるもの



# その後の 取組状況

平成29年1月現在



からふるカフェ。地元の人々と、様々な国籍の参加者達と交流の場となっている



福島市と白河市の日本語サロンに通う移住女性とその家族で1泊2日のバスツアー。  
福島県只見町「森の分校」へ



平成28年3月に発行された『か・ら・ふ・る - 福島で暮らす外国人女性たちのMy Story -』 フィリピン、中国、韓国出身の7名の女性たちの話が纏められた

- EIWANは、東日本大震災以降、福島に暮らす外国人女性のサポートを行ってきた。現在では日本語サロンのほかに、「からふるカフェ」の開催や、小冊子『か・ら・ふ・る』の発行を行っている。また他団体との連携を開始し、キャンプや学芸会を実施している。EIWANの取組は移住女性に加え、その子どもたちへも支援を拡大している。

- 「からふるカフェ」は、2014年に実施の「World Women's Cafe」の参加者から要望を受け2015年から開催し、地域の人々と移住女性の交流の場となっている。2015年度は10回・193名が参加し、2016年度は2か月に1回開催している。カフェの内容の一例として、福島県国際交流協会の「ふくしま多文化共生サポーター制度」を利用し、韓国、中国、台湾、フィリピン出身者など多彩なゲストスピーカーを招いている。その国のお菓子をゲストスピーカーに持参して貰い、皆でそのお菓子を楽しみながら、現地の文化や習慣の話聞き、工夫を凝らし異文化理解につなげている。また「からふる食堂」と称して日本で購入可能な食材で、海外のおやつ作りを移住女性と共に楽しむイベントも開催している。この他に日本語教室を福島市で週1回、白河市で月2回実施している。

- 小冊子『か・ら・ふ・る』は、移住女性たちが来日した背景や定住の理由、震災による苦難や現在直面している問題や未来への希望を語ってもらい、それぞれのストーリーをまとめたものである。情報発信として隔月に発行しているニュースとは別に、藤枝濤子基金の助成金を活用し、2016年3月に500部発行し、その後更に500部増版となった(A4版64頁)。本冊子の作成にあたっては、EIWANでケアをしている移住女性7名に、女性スタッフによるヒヤリングが行われた。震災関連では外国人の証言をまとめた文献の英訳は少ないため、現在英訳にも取り組んでいる。

- EIWANは現在、他団体との連携も積極的に行っている。県内の日本語教室と年2回合同キャンプの実施に加え、日本語教室開催の場として、EIWANのスペースの提供を行っている。外国人グループや移住女性の子供たちに、母親の母国語や文化を教える「継承語」の取組もサポートしている。その一つとして宮城や山形を始め、継承語の取組を行う他団体と合同で年に一回、福島県内で朗読劇や舞踊を発表するフォーラムも開催している。

# 44 福島に帰還した母親のための 交流サロン「ままカフェ」

## ふくしま子ども支援センター

平成26年8月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	避難先から福島県に帰還した母親
実施時期	平成25年6月～
活動地域	福島県内
キーワード	孤立防止、交流サロン

### 取組ポイント

県外での避難生活から帰還し、放射線の影響や地元の人間関係に不安を抱える母親たちは少なくない。そのような母親たちのための居場所づくりに各地の子育て支援センター等と協力しながら継続的に取り組んでいる

## 取組の背景・経緯

- 福島県では、放射線による健康被害を心配し、県外に母子で自主避難している世帯が多くある。一方、県内に残った家族との二重生活による経済的、精神的負担が次第に重くなり、避難生活を打ち切って帰還する母子も増えてきた。しかし、放射線への不安を抱えながらの子育てや、福島に残って生活してきた人々との考え方の差に戸惑ったり、避難したことへの罪悪感にさいなまれたりして、地元に戻ったにもかかわらず、居場所を失って心理的に追い込まれる人が少なくない。
- 被災した子どもや家庭の支援にあたっている東日本大震災中央子ども支援センター福島窓口では、避難生活を送る母子のための交流サロンを、福島県の委託事業として平成24年度から県外各地で定期的で開催してきた。その参加者から「福島に戻った時に様々な不安や悩みを安心して話せる場所があったらいいのに」という声が多く聴かれたことから、避難生活から帰還した母子を対象にした交流サロン「ままカフェ」を平成25年度から始めることとした。

## 取組の概要

- 「ままカフェ」は、母親たちが集いやすい保健福祉センターや子育て支援施設等を会場に月1回2時間ペースで開催される。事前申込などの手続きを不要とし、当日来場してそのまま参加できる。母親たちは簡単な自己紹介を済ませると、茶菓を囲んで自由に話し出す。保健師や就職支援に関わる相談員などが同席するときもあり、希望があれば個別相談にも応じている。
- 静かな環境でテーマを絞った話をしたい母親たち向けの別室も用意されている。食材や外遊びの時間をどうするか、保養プログラムの情報、地域での人間関係の悩みなどテーマを決め、司会役のスタッフを交えて語り合ううちに、緊張していた参加者たちの表情がほぐれていく。



子どもたちは保育スタッフが母親たちの目の届く所で遊ばせていく



- 更に語り合いたいという参加者が一定数あれば、メンバーを固定したグループプログラム「ママ話会（わかい）」を別途設定している。「ストレス解消方法」「子どもの健康」など自分たちであらかじめ選んだ各回テーマに従い、スタッフのファシリテートのもとで定期的に話し合いを持つ。



避難先で起業した菓子工房の品を供するなど、避難経験者のつながりを感じる工夫があちこちに

## 工夫した点・特色

- 避難したことを地元の人にはどう思われているだろう」など日頃周囲の目を気にしがちな参加者にも安心感を持ってもらえるよう、一人ひとりの考えを尊重した温かい雰囲気づくりを大切にしている。
- 参加者ニーズに沿うきめ細かな支援となるように、毎回終了後は全スタッフで振り返りを行い、気付いたことや参加者の様子を共有する。3ヵ月毎に全体の流れを振り返り、事業の方向性も検証している。
- 開催地の子育て支援センターや団体などと連携し、スタッフとして参加してもらうことで、参加者が地元で頼れる支援者に出会う機会となるようにしている。県外の避難母子交流サロンのスタッフともできる限り情報共有し、参加者が孤立しない継続的な人間関係づくりを心掛けている。
- チラシなどでは「久しぶりの福島での生活のことや、お子さんのこと、ママ自身のことも含めて、みんなでおしゃべりしませんか？」など、帰還者向け事業であることを柔らかい表現で示している。避難したことのある母親同士で気兼ねなく集える場にしている。

## 取組の効果

- 妊娠中であつたり乳幼児を抱えていたりして、福島県での生活に大きな不安を抱いて参加する人もいるが、「ママカフェ」に通う中でだんだんと落ち着きを取り戻している。
- 「ママカフェ」参加者たちが力をつけ、同様の交流サロンを立ち上げたり、福島の子どもたちを支援するチャリティーグッズ販売事業を企画実施するなど、自主的な活動が広がっている。
- ニーズを丁寧に拾ってきたことで、帰還した母親たちだけでなく、そのパートナーである父親向けや、避難していない母親たち向けの交流サロンなど、様々な居場所づくりの展開につながった。

### 参加者の感想

- 参加された皆さんも、自分と同じような悩みを持っていると分かり、心のつかえがやわらぎました。（参加者）
- 避難している時は、放射能について話せる人がたくさんいたけど、戻ってきてから口に出してはダメな話題なのかな？と吐き出せないでいたのですごく良かったです。（参加者）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省（東日本大震災中央子ども支援センターの設置）
- 福島県（「子どもの心のケア事業」）

## 連絡・問い合わせ先

ふくしま子ども支援センター（受託運営：NPO法人ビーンズふくしま）

TEL:024-573-0150 HP:<http://ccscd.beans-fukushima.or.jp>

e-mail:[info-ccdcd@beans-fukushima.or.jp](mailto:info-ccdcd@beans-fukushima.or.jp)

\*掲載写真は、福島子ども支援センターからの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成29年1月現在



ままカフェの様子。参加者からは「同じような心配をしている方が多いと思うと心が安らぎます」「この場がずっと続くといいな」という感想が寄せられている



夏休み期間中のままカフェ。お絵かきホットケーキと焼きそばを作り、皆で美味しく頂きました



ままカフェPick up企画。専門家を招き、親子で学ぶ放射線教室を開催。夏休みの自由研究のために参加してくれたお子さんもいました

○ 「ふくしま子ども支援センター」は福島県より、特定非営利活動法人ビーンズふくしまが事業を受託し、県内外への避難者支援、市町村が実施する母子保健や子育て支援への専門職派遣、子育て基盤強化のための支援者養成に引き続き取り組んでいる。その取組の一つとして「ままカフェ」は、避難先から戻った母親の‘地元によく溶け込めるか’といった、不安を抱える母親のための場として開催場所を拡大し、内容も工夫しながら現在も展開し、更に新たな場所での活動も視野に入れている。

○ 「ままカフェ」は当初、福島市と郡山市で開催していたが、平成25年12月からいわき市、白河市、平成26年11月から南相馬市へも拡大され、この県内5か所では月1回、平成27年から二本松市でも不定期に実施している。現在は地域の子育て支援センターや、保健センターなど他団体の協力を得ながら、平成28年度は11月までの合計で43回開催され、母親165名（初参加43名）、子ども134名、計299名が参加している。ここでの話題は、育児に関する一般的なテーマや福島での生活、外遊び、食べ物、除染、就業、夫婦関係など幅広く母親同士で共感・共有を深めている。個別な案件についても対応しており、専門機関の情報提供も行っている。

「ままカフェ」は、また内容や開催時間も工夫し、居場所づくりに留まらない活動を展開している。郡山会場では夏休みなどは子どもと一緒に楽しめるよう、ホットプレートを利用したお絵かきホットケーキと焼きそば作りを開催、白河会場では夜間も実施している。更に専門家を講師に招き放射線について学び、家庭から持参した「測ってみたい物」を実際に測定するなど、勉強会も行っている。また山形、新潟、東京、埼玉、千葉、静岡をはじめ、県外避難者へも同様のサポートを行っている。平成27年は、161回の「県外話会・交流会」を各地域の団体と協力して行い、述べ2,016名の参加となっている。

○ その他の取組として、市町村及び保健福祉事務所などから要請を受け、臨床心理士やベビーマッサージ、運動指導士等の専門職の派遣調整も行っている。平成27年には市町村の子どもの心の相談会を中心に臨床心理士435名、幼稚園や親子運動遊び場などに運動指導士89名の派遣要請があった。市町村からは、‘専門的な視点からの助言があり、今度の支援に役立つ’という声が寄せられている。また情報支援として、「ふくしま結ネット」を運営し、県外避難先及び福島県内の子育て環境関連やイベント情報を発信している。



# 45 楽しい企画で 男性の地域参加を実現

## 社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

平成26年5月現在



**取組主体** 町社会福祉協議会

**対象者・受益者** 住民(男性)

**実施時期** 平成24年6月～

**活動地域** 福島県桑折町

**キーワード** 孤立防止

**取組ポイント**

社会福祉協議会の支援で、町民ボランティアグループが男性向けのプログラムを実施。地域活動に男性を巻き込む様々な工夫の積み重ねで、地元住民も仮設住宅の住民も楽しく交流する場が実現している。

### 取組の背景・経緯

- 桑折町社会福祉協議会（以下「桑折町社協」という。）では従来からサロン活動に力を入れてきたが、参加者はいつも女性ばかりだった。町民の高齢化が進む中、介護予防の観点からも、男性も地域活動に参加できるように仕掛けを模索していた。「お金を賭けない・タバコを吸わない・お酒を飲まない」という条件の基で行う「健康マーじゃん」はその好材料と思われたが、「マーじゃんは賭け事」というイメージが強く、導入には踏み切れずにいた。
- 震災後、桑折町には浪江町の仮設住宅ができ、多くの高齢者が入居したが、やはり男性たちは家に閉じこもりがちで、健康面や家族関係の悪化が心配された。

### 取組の概要

- そのような状況をなんとかしたいと考え、「NPO法人健康麻将全国会」に問い合わせたところ、是非被災地支援をしたいと無償で講師を派遣してもらえることになった。マーじゃんパイやテーブル、イスなどの道具は寄付や支援物資で賄い、平成24年6月にまず桑折町民を対象とした「健康マーじゃん地域指導員養成講座」が開催できる運びになった。講座には16名が参加。修了生はボランティアグループを結成し、健康マーじゃんサロンを桑折町社協の施設で月2回、浪江町仮設住宅の集会所で月1回、開くようになった。初心者にはボランティアが丁寧に指導し、不慣れな人のペースにも皆が合わせている。サロンはマーじゃんになじみのある団塊世代の男性たちを中心に好評を博し、毎回20名前後の参加者を得て楽しく続いている。半年に1回は成績を競う大会も開かれ、大いに盛り上がっている。
- 一方で、マーじゃんに関心のない男性へのアプローチが課題となった。そこで、誰でも楽しめる映画会を考案し、月1回仮設住宅集会所で「お父さんのための映画鑑賞会」を開催したところ、こちらも好評であった。さらに参加者同士の交流も深められるよう、仮設住宅の女性たちによる調理ボランティアグループ「ピーチピーチ」（桑折町特産品の桃にかけて命名）に依頼して、映画鑑賞の後、手作りの昼食も提供している。女性たちも話の輪に入り、生き生きとした地域交流の場になっている。

## 工夫した点・特色

- 仮設住宅や前回参加者に広報チラシを配布するだけでなく、桑折町社協スタッフやボランティアがこまめに声を掛けたり、映画選定、会場準備及び後片付けなどの役割を頼んだりして、男性たちが参加しやすくなるきっかけづくりを心掛けている。
- マージャンも映画鑑賞会も身体が弱ってきた人でも参加できるプログラムである。なるべく参加者全体で話をするようにして、交流の場が続くように工夫している。
- いずれもボランティアグループによる自主活動で、桑折町社協はその結成や運営を支援するというスタンスである。参加者数などの実績を追うことではなく、参加者に楽しんで帰ってもらうことを大切にすることで、雰囲気の良い活動が続いている。
- ボランティアには、避難してきた方たちの状況については傾聴を心掛けるよう指導している。



手作りランチ付きの「お父さんのための映画鑑賞会」。ゆったりとした交流の時間になるようデザートも出している

## 取組の効果

- 当初は妻に後押しされて来る参加者が多かったが、自発的に参加する男性が増え、本人だけでなく家からも感謝されている。ボランティアも楽しんでやっており、支援役を通して実が自分が生かされているという意識も育ってきた。この活動をきっかけに、男性たちが救急救命講習会など他の地域活動に参加したり、自主的なサロンを開催したりするようになった。
- 桑折町と浪江町の人々の自然な交流の場になっており、行政区を超えた地域福祉が実現している。



桑折町社協スタッフの声かけを発端に始まった健康マージャンサロンだが、今では「これだけは這ってでも行く」という参加者もいるほど

### 参加者の感想

- 勝ち負けにこだわらない健康マージャンとは言いながら、やはり楽しい。(参加者)
- 仲間同士の親近感がわいてきた。これからもより良い活動ができると思う。(参加者)
- 避難者の方もここにいる間は楽しく健康でいてほしい。サロンを通じてますます地域交流の輪が広がっていくとよい。(桑折町社協スタッフ)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人健康麻将全国会
- 日本赤十字社「東日本大震災復興支援事業」(活動資金)
- 仮設住宅自治会

## 社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

### 連絡・問い合わせ先

TEL: 024-581-0255 HP: <http://www15.ocn.ne.jp/~vc-koori/>  
e-mail: [vc-koori@koori-shakyo.or.jp](mailto:vc-koori@koori-shakyo.or.jp)

\*掲載写真は、(社福)桑折町社会福祉協議会からの提供によるもの



# その後の 取組状況

平成29年7月現在



健康マージャンサロン



子育てサロン



サマーショートボランティアスクール



避難者リフレッシュツアー

○ 震災後、桑折町は主に浪江町からの避難者を受け入れてきたが、時間の経過とともに転出などで避難者数も減少しており、桑折町社会福祉協議会(以下「桑折町社協」という。)がサポートしてきた「お父さんのための映画鑑賞会」は終了しているが、健康マージャンのサポートは現在も継続している。健康マージャンは、当初は避難者対象に仮設住宅での開催と、桑折町町民を対象に町のふれあい館での開催とに分けていた。しかし、仮設住宅では避難者が減少したため、現在は「高齢者のための健康マージャンサロン」として実施しており、地域の区別なく誰もが集えるコミュニティの場として皆で麻雀を楽しんでいる。運営はボランティアグループが行い、桑折町社協はメンバー登録などの運営サポートを行っている。

○ このサロンは毎月2回開催され、登録者数は40名程で、そのうち毎回の参加者は20名前後である。定年後の外出を促し、周囲との交流を図れるよう、対象者は65歳以上で、最高齢は89歳(平成29年1月現在)のメンバーで構成されている。

平成27年度までは大会を年2回開催していたが、メンバーから大会を増やしてほしいと要望があり、平成28年度は年4回定期大会を開催している。成績発表や表彰式のときには大いに盛り上がり、参加者からは「皆さんと話も出来、毎回楽しみにしている」とコメントも寄せられ、避難者や町民といった参加者の枠を超えた交流の場になっている。

○ 桑折町社協では、台湾共同募金から助成を受け、他の市町村から桑折町に避難している人を対象に、年に2回、日帰りでリフレッシュツアーを実施している。平成28年6月の「やまがた花めぐりツアー」には30名が参加し、500種100万本のあやめを楽しみ、同年10月の「会津仏都めぐりツアー」には36名が参加し、参拝や紅葉を楽しんだ。これらのツアーは、避難者自身のリフレッシュだけでなく、仮設住宅に入居中や桑折町で生活再建した人など、状況が変わり日常生活で接点が少なくなった避難者同士の再会の場にもなっており、時間の経過に対応したコミュニケーションの場としても役立っている。

○ 桑折町社協はマージャンサロン以外にも、町民を対象に子育てサロンやお茶会など30以上のサロン運営もサポートしている。また、町の中学生が、夏休みに保育園やデイサービスでボランティアを行う取組も実施している。13回目となった平成28年の夏休みは41名の中学生が参加している。ボランティアのプログラムは各施設に依頼しているが、保育所や児童館では子どもたちへの読み聞かせなどを行い、高齢者施設では機能訓練のサポートや話し相手となり、子どもたちや高齢者から喜ばれているという。

# 46 被災地で暮らす女性と子どもの交流・自主活動の拠点施設

## カーロふくしま

平成 26 年 2 月現在



**取組主体** 民間団体

**対象者・受益者** 住民

**実施時期** 平成24年10月～

**活動地域** 福島県福島市

**キーワード** 手仕事、就業支援、交流サロン

### 取組ポイント

原子力災害に関わる福島県の事情を鑑み、中長期視野を持って地元女性たちを対象とした復興活動拠点を設置。被災下で弱い立場に置かれやすい女性たちが自らエンパワーしていく場として機能している

## 取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故発生を受け、福島県では「避難する／しない」「地元産の食品を採る／採らない」などの価値観の違いによって、地域内や家族間で意見が割れることがある。
- とりわけ放射線の影響が懸念される成長期の子どもを育てている女性たちのストレスは高く、思ったことを口にできずに人との関わりを避けるようになるなど、孤立に追い込まれやすくなっている。
- また、経済的にも精神的にも負担のかかる県内外への母子避難を打ち切る家庭が増えてきたが、帰還した母親たちは放射線の影響への不安をぬぐえなかったり、避難したことへの負い目を感じていたりするために、地域への生活再開に困難を感じていることが多い。
- そのような現状を現地訪問や福島YWCAからの報告を通して知った日本YWCAでは、孤立しやすい女性たちへの支援が必要だと考え、まずはこれまで実施してきた保養や避難住居支援等のプログラム参加者たちの再会の場として、2012年10月、福島市内に女性や子どもの支援とエンパワーメントに関わる活動拠点施設を開設した。施設の名称は、被災地とつながる、女性たちがつながる、という意を込めて「カーロふくしま」とした（「カーロ」はイタリア語で「親愛なる、大切な」の意）。

## 取組の概要

- 地域の女性と子どもたちが安心して交流できる場づくりを目指して各種プログラムを実施している。特に子育て中の女性支援には力を入れ、ハンドマッサージやキャンドルづくり、コーヒーの淹れ方のミニレッスン等、ストレスケアにもなるようなプログラムを提供。また放射線や農産物についてなど母親たちの関心が高いテーマでの学習会等も気軽に参加できるスタイルで開催している。





- 利用者の女性による自主企画には会場を無料で貸し出すほか、広報にも協力。福島で暮らしていく女性たちが自発的な活動を広げ、元気を取り戻しているようサポートしている。
- 助成金を活用し常駐スタッフに地元の女性を雇用。スタッフは日本YWCAの事業ノウハウを勉強しながら、福島に暮らす女性たちの当事者ニーズを反映したプログラムの企画運営にあたっている。



## 工夫した点・特色

- 放射線の影響に対する価値観の差異にかかわらず、利用者の多様性を尊重するよう対応の仕方に配慮。野菜販売など単発で気軽に通ってもらえるものから深く掘り下げて学ぶ連続講座までを取り混ぜた多彩なプログラム構成にし、気兼ねなく利用できる、風通しのよい雰囲気づくりを心掛けている。
- 月1回はスタッフミーティングを行い、事業成果や被災者の現状を確認しながら、女性や子どものエンパワメントとリーダーシップ養成に有効なプログラムを検討している。
- 地元YWCAのメンバーも被災していることから、全国からの支援の取り次ぎや、活動資金調達などの組織の基盤づくりに関わる機能は、日本YWCAが担当している。

## 取組の効果

- 利用者が増え、町内会との関わりもできてきた。地域に根ざした息の長い活動が期待される。
- 事業を実施していくうちに、利用者たちから「支援を受けているだけではないられない」という声が聴かれるようになった。人が集まってきて様々な発案も出ている。県外からの支援者に頼るのではなく、地元の女性たち自身でやっという意識が芽生えてきた。
- 県内外の協力者の間にも、一方的に助けるばかりの関わり方ではなく、地元の女性たちのエンパワメントを目標とする支援の方向性に共通理解が積み上がり、地元の女性を含め、事業に携わる人々の育成が進んでいる。



### 参加者の感想

- 避難から戻ってきたが、安心して地域のつながりを回復できるこのような場があってよかった。
- 「ここなら話せる」「すっきりした」「ハンドマッサージしてもらって泣けてきた」など、個人で抱えてきた思いが共有され、利用した方が元気になって帰ってくれるのが、スタッフとしてはとてもうれしい。

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根中央共同募金
- 豊中市雇用創出基金
- ドイツプロテスタント教会社会奉仕協会助成金
- 地域YWCA、個人、団体、学校、教会等からの募金
- 日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室助成金

## カーロふくしま

TEL:080-8905-4978 HP: <http://www.ywca.or.jp/caro/caro.html>

公益財団法人日本YWCA TEL: 03-3292-6121

※掲載写真は、カーロふくしまからの提供によるもの

連絡・問い合わせ先

# その後の 取組状況

平成29年1月現在



カーロふくしまでのイベント。小物を作るハンドメイド教室や英語でのコミュニケーション、季節に応じた料理教室など多彩な講座を提供している。



「ふくしまから考える新しいエネルギー」の県外学習。江戸川区のオフグリッドハウス松江の家では、段ボールやアルミなど身近な材料で、太陽光で加熱調理出来る道具を作成した（写真左）。ドイツ大使館も訪れ、再生エネルギーについてドイツでの現状の説明を受けた（写真右）

- カーロふくしまは震災後、日本YWCAにより女性や子どもの支援及びエンパワーメントに関わる活動拠点として開設され、女性や子どもの自立をサポートする講座を提供してきた。現在も講座運営は継続され、平成27年度は述べ883名が利用している。また「com7300委員会」を設置し、3.11に生まれた子どもが、20歳になるまでの7,300日を支援する取組を展開している。

- com7300委員会の主な取組として、主体的に復興を果たす次世代を育てる目的で、昨年度より福島県から助成金を得て、県内の高校生に、講座「ふくしまから考える新しいエネルギー」を提供している。講座の実施に当たっては、参加者の意向も考慮しカリキュラムをアレンジして、県内外の団体の協力を得ている。今年度は5名の高校生と1名のインターンの計6名が参加し、「原発についてきちんと知りたい」「バイオマスについて学びたい」という自発的な要望に応え、講座回数を増やし、対応している。

この講座は、平成28年度は7月から11月までの予定で行い、座学だけでなく、県内外での研修も実施している。夏休みには都内の在日ドイツ大使館を訪問し、再生エネルギー事業では先進的な存在でもあるドイツの現状の説明を受けた。また、太陽光のみで電力を賄う江戸川区の「オフグリッドハウス松江の家」も訪問し、太陽光で加熱調理できる道具を作成し、カレーやラスクなどのソーラークッキングも体験し、有意義な時間となった。平成28年11月には約180名の聴衆を前に、学習の成果を発表した。

この講座では高校生が主体となり、大人がサポートすることで、イベントの司会を自ら行うなど自発的な行動につながっている。再生エネルギーの学びを通じ、複数の見学先を訪問することで、多くの出会いやつながりを得て子ども達は成長している。

- カーロふくしまのスペースを利用したイベントに当たっては、生活が楽しくなることを念頭に置くこととしており、このことがひいては福島の女性達が自分の強みを生かして起業するためのサポートにもつながっている。イベントでデコレーションやパステルアート系の講師を務めつつ、自身の作品で自立を果たした女性もいる。その女性達は、講師養成など更なる人材育成やイベントの場として、カーロふくしまを再度活用することもある。そのイベントには、一人暮らしの高齢者の参加もあり、誰でも気楽に参加出来るように配慮し、居場所としての役割も果たしている。



# 47 女性が独りでも安心して 過ごせる身近な居場所づくり

## いわきふれあいサポート

平成26年2月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	避難してきた女性、住民(女性)
実施時期	平成23年10月～
活動地域	福島県いわき市
キーワード	孤立防止、交流会

### 取組ポイント

被災による様々な立場の相違を乗り越えて、女性たちが相互に見守り合いながら安心して集まれる居場所づくりを続けている。

## 取組の背景・経緯

- いわきふれあいサポートは、全ての女性が人権を尊重されて暮らすことができる男女共同参画社会を目指し、平成14年の設立以来、地元いわき市と連携して地域で様々な女性支援を行ってきた。高齢化や離婚などによって世間とのつながりが薄れ孤立して暮らす女性のために、地域で集まりお茶を飲みながら気軽に話のできる居場所づくりの準備も進めていた。しかし、東日本大震災によりスタッフも被災。安全な会場確保も難航し、計画は延期せざるを得なかった。
- 一方、いわき市には原子力災害によって県沿岸部から数多くの被災者が避難してきた。その中には、震災で家族を亡くしたり、放射線の影響を懸念した若い世代の県外避難や仮設借り上げ住宅などの狭さなどのために同居していた家族と離れたりするなどして、高齢夫婦単位や単身で避難生活を送らざるを得なくなった人も少なくなかった。また、居住制限が解除された地元へ帰還するかどうかや、賠償金の遣い道等で意見が食い違ったり、家族と暮らしていても家庭の中で孤立感やストレスを深めていたり、DVなどの暴力被害に遭ったりという女性たちの話も聞くようになった。
- そのため、いわきふれあいサポートでは、参加対象に被災女性も含めて居場所づくり事業を実施することにした。そして平成23年10月から、仮設住宅近くの公民館を会場に「おしゃべりカフェ『コスモス』」をスタートさせた。

## 取組の概要

- おしゃべりカフェ『コスモス』は参加費無料で、月1回、2時間。毎回まず30～40分、皆で歌や簡単なストレッチなどその時々のプログラムに参加した後、お茶とお菓子を囲んでおしゃべりを楽しむ。
- 家庭や地域では孤立しがちであっても、このカフェが新しい関係づくりの場所となるように心掛け、こころの問題や家族からの暴力など、サポートが必要と思われる参加者はスタッフがフォロー。話を聴き適切な支援機関につなぐなど、安心して話せる場だからこそ出てくる問題に寄り添っている。



## 工夫した点・特色

- 安心感を持ってもらえるように、毎回なるべく同じスタッフが顔をそろえて参加者を迎えるようにし、時間をかけてコミュニケーションが深まるよう信頼関係を育てている。
- 世代を限定して開催したわけではないが、主な参加者は60代以上。新しい仕事や人間関係を獲得するなど若い世代の生活再建が進む中、日中独りになりがちな高齢女性たちに、地域との貴重なつながりの場として頼りにされている。

東日本大震災後2年が過ぎましたが、皆様の生活は落ち着きを取り戻してでしょうか？  
いわきふれあいサポートでは、下記の日程でお茶とお菓子でくつろぎながら、いろいろな思いを話す場所としておしゃべりカフェ『コスモス』を開店しております。  
30～40分程度でのささやかなお楽しみの後、おしゃべりをしておりますので、皆様、お話し合わせてお出かけください。  
参加費は無料で開店時間帯(13:30～15:30)であれば出入り自由です。

<p>《第19回》 日時：平成25年4月3日(水) 会場：文化センター 2F調理室 内容：『洋菓子でお茶を！』</p>	<p>《第20回》 日時：平成25年5月1日(水) 会場：文化センター 内容：『ミステリー企画！』</p>
<p>《第21回》 日時：平成25年6月5日(水) 会場：文化センター 内容：『ストレッチで楽しもう！』</p>	<p>《第22回》 日時：平成25年7月3日(水) 会場：文化センター2F視聴覚室(予約) 内容：『大きな声で歌おう！』</p>
<p>《第23回》 日時：平成25年8月7日(水) 会場：文化センター(未定) 内容：『ミステリー企画！』</p>	<p>《第24回》 日時：平成25年9月4日(水) 会場：文化センター(未定) 内容：『折り紙で楽しもう！』</p>

## 取組の効果

- スタッフが同席することで安心して思いを語り合う場になっている。発災後、間もない頃は、立場の違いから対立する場面もあったが、結果的には、互いの大変さを分かり合うことにつながって「話せてよかった」という声が聴かれた。
- 新しい参加者に対しても、皆で温かく受け入れる雰囲気 が保たれている。最初に皆で参加する各種のお楽しみプログラムが、初めて出会う参加者が会話を始めるきっかけとしても役立っている。
- プログラムを提案するなど、参加者の中から運営に積極的に関わってくれる人が出てきたり、プログラムで行った手芸の自主サークルが生まれたりするなど、女性たちに前向きな姿勢がみられるようになった。



### 参加者の感想

- 回数を重ねていくうちに参加者との意思疎通ができるようになり、会うのが楽しみになった。
- 避難でバラバラになっていた同郷の女性たちの再会の場になることもあり、感激した。
- 参加者が作った自主サークルでは支援していたスタッフの側が参加者になった。双方の歩調がだんだん合ってきて上下関係のない地域の居場所となっていくのがうれしい。
- まだ家父長制が根強く残っている地域なので、この事業を通して少しずつでも旧来の「イエ」ではない新しいコミュニティの姿を実現し、女性たちが尊厳をもって生きられるまちづくりにつなげていきたい。

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島民報厚生文化奨励金
- 内閣府「東日本大震災女性の悩み・暴力相談事業」

## 連絡・問い合わせ先

いわきふれあいサポート TEL:0246-21-7235

\*掲載写真は、いわきふれあいサポートからの提供によるもの



# その後の 取組状況

平成30年9月現在



コスモスカフェの活動。中国で長い間生活していた方を講師に肉まんづくり。



「前福島県女性のための相談支援センター所長を講師に実施した研修会



コスモスカフェの活動。  
音楽に合わせて楽しく踊りました



皆で話した後に近くの河原を観桜お散歩。  
お花見には少し早い時期だが楽しめました。

○ おしゃべりカフェ「コスモス」は、震災の被災者をはじめ、シングルマザーや単身者、高齢者及びDV(ドメスティック・バイオレンス)被害者など多様な人々が、社会と関わる場として継続している。この団体に相談に来るDV被害者は、加害者から身を守るために住まいを転々とすることもあり、人付き合いが希薄なことが多いと言う。このカフェは、その様な人たちにも気軽に集まってもらい、団体のメンバーに相談するきっかけづくりの場としても活用されている。毎月1回開催され、毎回20名から25名の参加者があり、運営としては内閣府の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」を団体が受託し、実施している。

○ カフェは開始当初と同様、前半は軽い体操やゲーム、お菓子作りといったプログラムを楽しんでいる。参加費は無料だが、飲食を伴うプログラムの回は経費が多くかかる。運営の工夫点として、飲食を伴わない回は経費を節約出来るよう、団体のメンバーが知恵を絞り、切った広告をつなげてジグソーパズルをするなど、低予算でも楽しめるプログラムを考案している。

カフェの後半は、団体のメンバーが提案した話題について、参加者一人一人が話をする。カフェ開催当初は、参加者が話すことで自分を開示することを目的としていたが、毎回同じ参加者ではないため、現在は、その時話題のニュースや、年始であれば1年間の目標など、話しやすく楽しく過ごせるテーマを提案している。最初は上手く話せなかった参加者たちも、徐々にテーマに沿って自分の経験や希望を伝えることができるようになり、お互いの気持ちや経験の共有につながっている。

○ このカフェは登録制ではなく、自由に参加することができ、カフェの途中で退出することも可能だが、参加者全員が最後まで楽しんで帰る。復興住宅で過ごす参加者の一人は、一日中一人で過ごすことが多いため、月1回のコスモスカフェを楽しみにしている。また、中国残留孤児として日本へ帰国後に被災し、いわき市に避難している参加者は、カフェを通じて日本の生活により一層理解が深まり、そのお礼として、前半のプログラムでは自ら肉まん作りの講師を務めるなど、それぞれの参加者がカフェを心待ちにしている。団体は、カフェの運営とともに、民間団体として県の事業を受託し、女性のための面接相談や、DV被害者支援を行う団体向けの研修を実施している。団体の運営については、メンバー自身の高齢化などの課題もある。しかし、カフェを楽しみにしている人や、DVの支援が必要な人のため、団体の存続へ向けて非営利活動法人としての事業運営も検討している。

## 48 避難先でのコミュニティ形成に 継続して取り組む

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島

平成25年3月現在



センターでの作業風景

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県内の避難者
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県
キーワード	長期避難者支援、交流会

### 取組 ポイント

発災当時から「しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島」は、避難所(郡山市)に設置された「女性専用スペース」に携わり、女性のために活動してきた。避難所は閉鎖されたが、平成24年6月、被災者への長期的な支援のために、福島県からの助成を得て「ふくしま女性支援センター」を新設し、コミュニティ形成の場として活用されている。

### 取組の背景・経緯

- NPO法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島は、最大時約2,500人を収容した福島最大の避難所となったビッグパレットふくしま内に設置された「女性専用スペース」の運営協力団体のうちの1つ。当時から、安心できる場に集まり、体験や心情を語り合うことが、被災女性の心のケアにつながることを実感していた。
- 平成23年8月に避難所が閉鎖された後は、仮設住宅の集会所などで、被災者が手仕事をしながら交流できる場を不定期に開催していたが、スペースの制約があったため、誰もが来られるような広い場所を確保し、被災者に対して長期的に支援していくため、福島県に助成を申請した。

### 取組の概要

- 福島県「地域づくり総合支援事業」や、福島県「男女共生センター男女共生を進めるための県民企画応援事業」に採択され、平成24年6月、郡山市内の仮設住宅近くの賃貸ビル一室を借りて、「ふくしま女性支援センター」を開設した。おしゃべり茶話会や布ぞうり、エコたわし、スカーフなどを制作する手仕事ワークショップ、弁護士による個別相談会などを毎日10時から15時まで開催し、地域コミュニティ形成の場として活用されている。
- 仮設住宅の集会室や、富岡町が生活復興支援のために設置している「おだがいさまセンター」など2カ所に出張して開催している手仕事ワークショップには、毎回20～30人が参加し、男性も来てくれるようになった。
- 東京の大学と共催して、県外への保養を兼ねたりフレッシュツアーなども実施している。千葉県鴨川市へのツアーでは、福島県在住の子どもを対象に、交通費などを無料とし、学生ボランティア、看護師、保育士などの協力を得て実施した。



## 工夫した点・特色

- シングルマザーを支援してきた実施主体のネットワークを生かし、女性弁護士による無料の個別相談会を開催している。平常時であれば自身の問題を聞いてほしい女性も、震災での様々な体験や置かれている環境から話しにくくなっており、その中から本音を引き出すに当たっては、実施主体の今までのノウハウが活かされている。
- 東京の協力団体が月に1、2回程度、手伝いに来ており、ワークショップで制作した手作り品の販売への協力も得られている。また、夏休みの機会などを利用した学生ボランティアの受入れ等も行っている。
- 郡山在住の被災者を実施主体のメンバーとして雇用しているため、被災地の雇用創出にも寄与している。

## 取組の効果

- 避難所の「女性専用スペース」から継続して利用している避難者にリピーターが増え、「ふくしま女性支援センター」についても、口コミで利用者が増えており、コミュニティが継続して形成されている。
- 避難所で一緒に生活していた人たちが、仮設住宅や借上げ住宅に入居したことで離れてしまったが、センターを構えたことでまた仲間に会えたり、集まれる場所ができたと喜ばれている。



出張ワークショップの風景、男性の参加もある

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島

TEL : 090-2952-4195 ブログ : <http://singlemothersforumf.blog.fc2.com/>

\*掲載写真はNPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島からの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成29年2月現在



畑では、サツマイモ、キャベツを始めとした季節の野菜を育てている。農作業日以外に毎月調理実習など、参加者が集う機会もある



大学のセミナーハウスを利用しての子ども達の宿泊学習の様子。  
2015年は河口湖を訪れた



ワークショップの作品。他の支援団体の活動が減少している中でも継続しているこのワークショップは、人気があり回数を増やしてもキャンセル待ちとなっている

- しんぐるまざあず・ふぉーむ・福島は、ひとり親家庭の支援活動を行っていたが、震災後は被災者の支援も行っている。現在、ひとり親家庭約100名弱、被災者約300名、合計約400名の会員のサポートを行う。被災者の心の支えとなる「手仕事ワークショップ」は継続されており、これに加えて、農作業と、子どものための居場所として子ども食堂「こぶたのポッケ」を展開している。
- 平成25年5月から平成27年までは、「子育て広場」と称して、ふくしま女性支援センター内のスペースを利用し、安心して遊べる室内の遊び場と仲間作りの機会を提供した。発達心理学を専門とする大学教授の協力を得て、子どもが遊んでいる間に、母親たちから子育てに関する悩みを聞く時間も設けた。平成27年は18回の開催で56件の相談を受けている。  
和風小物や吊りし飾りを作る「手仕事ワークショップ」は、団体が運営する郡山市のふくしま総合相談支援センター内で継続されている。現在では避難者だけでなく地元郡山からの参加者もあり、交流の場となっている。平成26年度は延べ256名が参加し、平成27年度は更に増加し延べ320名の参加があった。
- 平成25年から、未来を考えるきっかけと生活意欲の向上を目的に、農作業も実施している。田畑を郡山に2か所、猪苗代に1か所(10アール)借り、土地の所有者に農作業の指導を依頼している。現地までの移動は、郡山市社会福祉協議会のバスを借りており、周囲との連携を図り活動が行われ、平成27年度は18回で延べ294名が参加している。この活動を通じ参加者は自然に触れ仲間と活動したり、収穫した野菜を皆で調理し楽しんでいる。収穫したお米は購入しやすい1キロ単位の袋で、有料での頒布も行っている。
- 平成28年6月から一戸建ての家を借り、主にひとり親家庭の子どもを対象とした子ども食堂として、毎週土曜日や夏休みに、子ども食堂「こぶたのポッケ」を無料で展開している。子どもたちは、一回につき6～10名前後、夏休みは15名前後で、スタッフやボランティアから学習支援を受けたり、農作業で皆で収穫した野菜を活用した食事をとったりしている。また、毎年7月は連携している大学のセミナーハウスを利用し、一時保養を兼ねた宿泊学習も実施している。「こぶたのポッケ」での活動により、子どもたちは様々な経験をしながら、生きる力や自己肯定感を高めることにつなげているという。



# 49 広域避難者の就労支援と コミュニティづくりを担う

## 特定非営利活動法人和(なごみ)

平成 27 年 9 月現在



### 取組主体

民間団体

### 対象者・受益者

広域避難者, 住民

### 実施時期

平成24年9月～

### 活動地域

京都市、京都府、石巻市

### キーワード

広域避難者、コミュニティ・カフェ、就業支援

### 取組 ポイント

避地域住民が集うコミュニティ・カフェとして、福島県などからのスタッフが中心となって、行政、子育て支援サークル、復興支援団体等と連携しながら県外自主避難者支援に取り組んでいる。

## 取組の背景・経緯

- 京都府は、震災直後から福島県への応援隊員の派遣と福島県からの被災者受入体制の整備に取り組んだ。京都の受入体制を聞き及んで宮城県や関東圏から避難する人も多かった。京都府内の避難者状況は平成 27 年 3 月末集計分で京都府 778 人（うち京都市は 568 人）となっている。
- 京都市を拠点に介護福祉事業や保育所の運営を行ってきた NPO 法人ハイビスカスは、京都府下への避難者の増加に伴って生活支援や交流会を行うようになり、平成 23 年 10 月に、京都府下広域避難者・移住者の交流や専門家相談を行う拠点「福興サロン和 Nagomi」を開設した。
- 避難生活が長期化していく中で、避難者が自分の力で生活を再建していく場の必要性を感じたスタッフは、平成 24 年 9 月に避難者・移住者の就労支援拠点として福興サロンも兼ねた「キッチン Nagomi」をオープンした。
- 平成 25 年 9 月にハイビスカスの復興支援事業を独立させ、特定非営利法人「和(なごみ)」が発足した。「和(なごみ)」は、京都府が立ち上げた京都府避難者支援プラットフォーム（平成 24 年 1 月設置）と連携し、支援団体のネットワーク形成にも取り組んでいる。



## 取組の概要

- 「キッチン Nagomi」は古民家を改装したコミュニティ・カフェ兼居酒屋。また、2 階の「福興サロン和 Nagomi」は、赤ちゃん連れのお母さんの集いの場となっているほか、避難者の集まりや復興支援の会合等で利用されることが多く、避難者や支援者のネットワークづくりの場を提供している。
- 開店当初、雇用したスタッフ 10 人全員が福島県、宮城県及び関東圏からの広域避難者で、母子で避難している女性が多かった。現在は京都市民や学生も働いているが、避難者中心である点は変わらない。
- 避難してきた母親が働くことで本来の自分の力を取り戻していくことを重視しており、職業スキルを身につける場や機会として位置付けている。
- 昼間に働いているスタッフは、ほぼ全員が子育て中の母親であるため、子育て中の母親が子どもや友だちと一緒にランチを楽しんだり、家族でゆったりと時間を過ごすことができる雰囲気づくりを心掛けている。

- 自助と共助を基本とする豊かなコミュニティづくりという目的を共有することで、被災者、避難者及び京都住民の間の距離や個別の事情による分断を乗り越えていこうとしている。

## 工夫した点・特色

- シフォンケーキが得意なスタッフの腕を活かし、キッチン Nagomi の主力商品として販売している。
- 子育て中の母親が働ける時間や曜日には限りがあるので、勤務時間などもスタッフ間で調整したり、スマートフォンのコミュニケーションツールやクラウドサービスなどを積極的に活用し、スタッフ間の連絡や必要な情報の共有を行うことでコスト削減につなげるなど、効率的な業務の運営をしている。
- 震災後、京都に移住して農業を始めた避難者の作る有機無農薬野菜を仕入れ、キッチン Nagomi で提供することで、側面的な支援も行っている。
- イベントを開催する際には、復興支援ゆかりのチャリティ雑貨を販売するなど、京都にいても日常に被災地支援できる機会を提供している。



## 取組の効果

- カフェで働くことをきっかけに自分の特技や関心を活かして資格を取ったり、起業する人も出てきた。もともと美容師だったスタッフは、京都という土地柄を生かし着付けの資格をとり、訪問着付け&ヘアセットの会社を立ち上げた。食育インストラクターだったスタッフは、調理師の資格をとり、母子向けサロンを開催しようと準備中である。
- 店舗のある七条のまちづくり活動との連携も進めており、まちのコミュニティ・スペースとして近所の母親サークルや高齢者や福祉関係者に利用される機会が増えてきた。スタッフは接客の際に若い母親たちの育児相談に乗ったり、高齢者等の話し相手になることも多くなり、支援を受ける避難者の立場から地域コミュニティの担い手へと変わってきた。

### 参加者の感想

- 震災で故郷を離れた女性が、新しい土地で新しい自分を発見したり、自分の強みを生かした活動ができることは、「生きること」そのものの自信につながります。キッチンNagomiでは、立場を問わずそのような女性と子どもを応援したいと思っています。
- Nagomiは、職場でもありますが、みんなで支え合っている自分の居場所だと思っています。避難者は、通常以上にいろいろと考えなければならないことがたくさんありますが、みんなの姿にも励まされ、生活に張合いも出るようになりました。「今日は仕事にいく」とか「通勤している」と言えることが嬉しいです。

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（店舗の創業、菓子部門の開発）
- 平成25～26年度京都府ソーシャル・ビジネスセンター「平成25年度・京都式ソーシャル・ビジネス応援プラットフォーム人づくり事業実施業務」（コミュニティ・カフェ部門の機能拡大を通じた人材育成事業）
- 平成25～26年度京都市「人材育成型」ソーシャルビジネス等育成事業（子育て家庭を支援するNagomiサロン及びフリースペース運営事業）
- 平成26年度・27年度復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」

## 連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人和(なごみ)(和ごはんカフェ キッチンNagomi)

京都市下京区七条大宮西入西酢屋町10 TEL&Fax:075-354-7135

HP:<http://www.fucco-nagomi.com/index.php?data=/data/1/>

e-mail: [info@fucco-nagomi.com](mailto:info@fucco-nagomi.com) ※掲載写真はNP0法人和からの提供によるもの



# その後の 取組状況

平成28年5月現在



ちるびよでの保育の様子



大好きなおやつ時間



宮城県石巻市で開園した小規模保育施設「ちるびよ」



京都での避難してきた人々との交流会の様子

○ 平成28年度からは、NPO法人和（なごみ）は、生活再建のための相談事業を、平成28年度福島県県外避難者への相談交流事業として、（一社）ふくしま連携復興センターから受託することになり、一人ひとりの実情に合わせた個別相談を行っている。震災から時間が経過したことによる生活課題が大きく重なる中で、一人ひとりの事情や思いを聴き、必要に応じて行政機関、福祉機関、民間企業などと連携を取り、チームで支援する仕組みを模索している。「当初は、あえて期限を決めずに始めた支援活動だが、実施することによっては期限を決めて行うことも一つの方法であると感じている。」「こうした先の見えないことだからこそ、ここまでどうしましょうかと、ある程度目標のようなものを提案したり見える化する作業を、支援者が一方的に行うのではなく、当事者と共に行うことが大事。」「住宅支援が終わるといことは、生活再建はこれからが本番。より個別対応が必要な時期にきている。」と代表は語る。

○ この他、現在、NPO法人和（なごみ）は、被災地である石巻市渡波地区にて、小規模保育施設「ちるびよ」を運営しているが、これは、保育士である代表と副代表が京都で保育園事業を立ち上げている経験から、必ず被災地でのニーズがあると判断し、平成24年、定員10名の認可外保育園を立ち上げたもの。その後「公益財団法人地域創造基金さなぶり」から三年間の支援を受け基盤を固め、石巻市子ども支援課ともコミュニケーションをとりながら、平成28年度4月、定員19名の小規模保育事業所として認可を受けることができた。スタッフは現地の被災者11名を雇用。直接的な被災地支援というよりも、通常の保育園としての運営のノウハウの指導に努めている。「地域の人たちが主体的に事業を行っていく形が理想であり、よそ者はその支援に徹すべき。」との姿勢のもと、直接保護者と話すことはせずに、先生たちのケアをするようにしている。よそ者であるボランティアが始めた事業ではあるが、手ごたえを感じている。

○ NPO法人和（なごみ）も所属している、京都府の「避難者支援プラットフォーム」には多くの支援団体が月に一度集まり、課題共有やイベント開催を実施しているが、官民協働の支援モデルとして高い評価を受けている。

# 50 柔軟な体制で子ども・子育て支援と支援者に対する支援を両立

## 特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ/ 災害子ども支援ネットワークみやぎ

平成27年3月現在



### 取組主体

民間団体

### 対象者・受益者

被災した子ども・ひとり親家庭

### 実施時期

平成23年4月～

### 活動地域

宮城県全域

### キーワード

子どもの支援・支援者育成・支援者支援

### 取組ポイント

宮城県内で被災した子どもへの支援を円滑にかつ包括的に進めていくために、県内で活動する11団体・個人79名が参加し組織。現在も活動に対する賛同者は増えており、ゆるやかなネットワークにより運営されている。

## 取組の背景・経緯

- 災害子ども支援ネットワークみやぎは、NPO法人チャイルドラインみやぎの代表が世話人となり、県内の子どもやその家庭への支援活動を行う団体、個人に呼びかけ、震災直後に設立された組織である。この組織は、女性を中心に、子ども、子育て及び女性支援などの専門家が多く登録しており、被災者からの様々な要望や相談に対応してきた。



災害子ども支援ネットワークのロゴ

- 宮城県内において子ども、子育て支援を20年にわたって行ってきたNPO法人チャイルドラインみやぎ代表には、震災発生の翌日から、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンなどのNGOをはじめとした多くの団体から支援の連絡が入った。これを受け、避難所での子どものケアのために設置された「こどもひろば」の運営協力団体として、宮城県内の避難所でいち早く支援活動を開始した。

## 取組の概要

- 災害子ども支援ネットワークみやぎでは、震災の影響で経済的に日常生活に支障が出ている子育て世代を中心に、震災直後から現在まで物資提供や子育てに関する相談業務を継続している。
- 子どもたちや母親に対する支援の現地窓口として活動を実施。女性スタッフを中心にきめ細かな活動を行ってきた経験を基に行政に対して、支援策の導入について提言を行った。
- 震災直後の避難所や仮設住宅において、子どもの居場所づくりと子育て支援事業としてサロンを運営するとともに、平成24年度から、被災した女性を対象に託児サポーター養成講座を開始し、その女性たちは託児の業務を行っている。

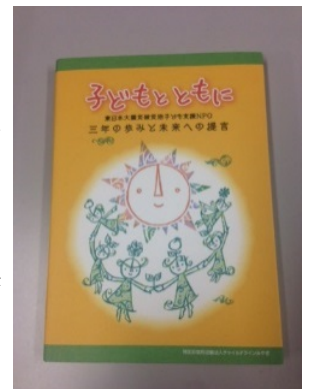


子どもの遊び場・コンサートの様子



## 工夫した点・特色

- 震災直後、外部からの多様な支援依頼に対応しようとしたり、支援する側とされる側のマッチングをしたくても、一組織や個人では、資金面や人的リソースなどに限界があることから、これらに柔軟に対応できるよう複数の団体が集まってプロジェクト毎にチームを組み、対応している。
- ネットワークには、個人、団体など多方面の専門家が加わっており、非常に柔軟性の高い体制をとっていることから、多岐にわたる相談に対応できる窓口としての役割を果たしている。
- 結成されたチームの活動として、直接的な支援だけでなく、ひとり親世帯や母親たちの子育て支援を行う団体、女性を中心とした子どもに関わる支援者の団体などに対し、間接的な支援や人材育成なども行っている。



NPO チャイルドラインみやぎ発行の提言集

## 取組の効果

- 子どもや子育て支援関連の団体が、震災後運営資金の工面に苦労しながら活動している実態を踏まえ、災害子ども支援ネットワークみやぎが宮城県に助成金の新設を提言しその結果、事業が新設され、このような団体が県から財政支援を得られ、震災以前からの活動を継続することが可能となった。当法人は合わせて宮城県に支援者支援の必要性を提言した。
- 託児サポーター養成講座の修了生が、津波による被災地域の市町村へ出向き、仮設住宅で託児を引き受け、チャイルドラインみやぎが行う心のケアを中心とした保護者に対する支援活動の継続に貢献している。

### 参加者の感想

- 震災後夢中で仕事をしてきた。今日の研修で自分にもストレスがあったということを再認識した。これから子どもや保護者を支えていかなければならないので、自己管理をしていきたい。  
(研修に参加した保育士)
- 震災後すぐに産休に入ってしまった、同僚に迷惑をかけたという罪恶感に捉われていた。今日研修を受けて、同僚にその気持ちを打ち明けられたことで、気持ちが軽くなった。  
(研修に参加した保育士)
- 仮設住宅の集会所はお年寄りの利用が中心で、子連れは肩身が狭かった。この事業で、1日のうち2時間だけとはいえ、子ども専用の時間を作ってもらえたのは本当に救われた。  
(「こどもスペース」に参加した親子)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

チャイルドラインみやぎ<補助金事業>  
平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)「子どものあそび場づくり 子育て応援キャラバン」  
仮設住宅の子どもたちの遊び場づくり支援活動  
<委託事業>  
平成23年度・平成24年度・平成25年度・平成26年度  
サポートセンター支援業務(宮城県)  
平成24年度・平成25年度 こどもスペース運営事業  
(多賀城市社会福祉協議会)  
災害子ども支援ネットワークみやぎ  
<補助金事業>  
平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)  
「災害子ども支援センター運営事業」

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ

TEL&FAX 022-279-7210 e-mail : c.lmiyagi@viola.ocn.ne.jp

災害子ども支援ネットワークみやぎ

TEL&FAX 022-279-7239 e-mail : saigai\_kodomo@yahoo.co.jp

連絡・問い合わせ先

# その後の 取組状況

平成29年3月現在



活動するメンバー



いしのまき寺子屋国連防災世界会議での様子



日本トルコ女性協会さくら一れと被災地の子どもとの交流会

- 災害子ども支援みやぎネットワークは法人格を持たないゆるやかな市民ネットワークとして、情報交換や連携する団体同士のマッチングを行っており、仙台市内にある「リソースセンター」を借り母子支援活動を継続して実施している。支援を受ける人々は現在も約50人が登録しており、主に生活困窮者が、現在もおむつや子ども衣類などを求めて月に1回の訪問日に訪れている。訪問日には、相談窓口を開設し、生活に対する相談を受けている。相談からの最近の様子としては、母子避難で仙台市に来ていたが引っ越すという人や、離婚を決意する人など、それぞれの一步を踏み出す人々が増えているという。
- また、母体となるNPO法人チャイルドラインみやぎは、（一社）みやぎ連携復興センターと共に、平成23年から、宮城県教育委員会義務教育課、宮城県子育て支援課及びNPO法人等が参加する宮城県子ども災害支援会議の事務局として会議を月一回開催している。この会議は、宮城県各地域の母親支援、子育て支援団体の情報交換の場となっている。地域的な支援の在り方のばらつきをなくしたい、特に障害児に対する支援の地域格差をなくしたいとの思いで、会議の運営を進めている。これまで会議は100回程開催され、延べ出席者数も2,000人程となっている。こうした会議をきっかけに、教育と福祉が共に連携しつながり合い、親でも教師でもない、第三者と子どもとの新しい関係「ななめの関係」を作っていきたいという。
- 同ネットワークは特に資金面で補助等を受けていないことから、現在はNPO法人チャイルドラインみやぎが事務的な作業や連絡窓口として資金面でもサポートし、活動している。NPO法人チャイルドラインみやぎは、平成28年に、震災後の活動として宮城県から「サポートセンター支援業務」の委託を受け、宮城県サポートセンター支援事務所の協力団体として活動を行った。「震災から6年目となったが、まだまだ仮設住宅で不自由な生活を余儀なくされている方もいる中、供与期間の終了が近付いており、被災者支援を続けている方たちの疲労度も高まり、支援する側も、支援される側も、余裕がなくなっているように思われます。このような時期を乗り切るために『傾聴』と『セルフケア』について学ぶセミナーを実施しました。」と代表は話す。事業は平成28年9月～12月の期間に、石巻市、気仙沼市、山元町、塩釜市、南三陸町、女川町、亘理町、多賀城市、東松島市、名取市、仙台市及び七ヶ浜町（開催順に記載）の12ヶ所で実施、延べ139名が参加した。講師として招かれた心理学を専門とするケア宮城代表の話やワークにより、支援活動を行う参加者は、自らの現在の状況を語り合い、癒されたという。



# 51 復興に携わる 若手女性リーダーの育成

## 公益財団法人せんだい男女共同参画財団

平成 26 年 5 月現在



ノルウェーの女性国会議員と面談

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地に住む学生
実施時期	平成24年～
活動地域	宮城県、ノルウェー王国
キーワード	女性リーダー育成、研修会



### 取組ポイント

「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」を用い、将来復興に携わる若い世代の女性をノルウェー王国に派遣、研修成果を参加者が暮らす地域社会の再建に生かすことを目的として実施した。

## 取組の背景・経緯

- (公財) せんだい男女共同参画財団は、仙台市における女性の自立及び社会参画を推進し、男女平等の社会的風土づくりを進めるため平成13年に設立された。仙台市男女共同参画推進センターの管理運営を行い、仙台市からの男女共同参画事業の受託や研究、調査及び市民活動の支援を実施している。震災後は、女性のための相談事業や復興支援のネットワーク構築など、積極的に活動を続けている。
- 震災後、ノルウェー王国では、政府、企業及びNGO が一体となり、東日本大震災復興支援プログラム「チーム・ノルウェー」を発足し、被災地への復興支援を実施した。ノルウェー王国は、世界有数の男女平等社会として知られており、復興支援においても男女共同参画に根差した多くの活動が行われた。
- その一環としてノルウェー王国と仙台市及び(公財)せんだい男女共同参画財団は、平成24年11月から平成28年9月の4年間に渡り、ノルウェー王国からの拠出金で、被災地の復興に携わる女性の人材育成を目的とした「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」の協力協定を締結した。
- この基金は、復興の担い手となるような女性人材育成プログラムの実施や、全国的な女性のネットワーク構築を始め、男女共同参画推進事業に使用されている。

## 取組の概要

- 平成25年9月29日～10月6日の8日間、(公財)せんだい男女共同参画財団は東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金事業の一端として、復興を担う若者リーダー育成をテーマに、宮城県、福島県在住の女子大学生6名をノルウェー王国での研修事業に派遣した。この6名はいずれも復興支援に携わり、かつ男女共同参画に興味がある女子大学生の中から大学などの推薦によって選ばれた。推薦された6名は事前研修を受講し渡航した。
- ノルウェー王国では、国内の男女平等社会づくりを推進する国会議員や同年代の学生の活動見学、意見交換会などを行った。被災地の次世代女性リーダーたちが復興まちづくりの中でどのように男女共同参画を推進していくべきかを学んだ。
- 女性国会議員との意見交換会では、ノルウェー王国で実施されている育児休業59週又は49週のうち14週は父親のみに配分される「パパ・クォータ制」や、議員候補者名簿における女性の割合を40%以上にする「クォータ制」などの説明を受け、日本の現状と照らし合わせながら意見交換を行った。

- また、オスロ市内にある子どもの権利擁護・監察のため設立された独立行政機関「子どもオンブツト事務所」やオスロ大学の学生議会、性的少数派のための権利擁護団体を訪問。一人ひとりが住みやすい社会を構築していくために、性差や各々の違いを認め合い、更に女性や若者の積極的な社会参画が重要である事を学んだ。
- 6人は8日間の研修を終え帰国した後、(公財)せんだい男女共同参画財団主催「男女共同参画推進せんだいフォーラム2013」で報告会を行った。ノルウェー王国で見聞きした学びを市民に紹介し、6人それぞれが研修を通して考えた被災地の復興のための思いとこれからの抱負を誓った。

## 工夫した点・特色

- 研修では、先駆的に男女平等推進への取組を実践してきたノルウェー王国の人々と交流し、男女平等の理念がどのように日常生活に反映されているのかを実体験を通して学び、男女共同参画視点による復興をどのように自分たちの街で推進するべきかを考えるきっかけとなるように計画された。

## 取組の効果

- 参加した学生は帰国後の報告会で、これからまちづくりを先導していくリーダーとして、研修で得た男女共同参画の学びや取組を紹介し、聴講に訪れた市民からの質問に答えた。この成果を踏まえ(公財)せんだい男女共同参画財団では、引き続き、東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金を利用し、女性リーダー育成事業を継続していく。



(公財)せんだい男女共同参画財団主催「ノルウェー王国視察研修 2013 報告会 被災地の女子学生が感じたノルウェー」の様子

### 参加者の感想

- 研修はこれまでの人生で受けてきた教育や家庭環境を顧みる良い機会になった。これからは他人に振り回されずに、自分の意見をしっかり持ちたい。女性が生き生きすることで地域も活性化するはず。  
(視察研修参加学生)
- ノルウェー王国の学生が信念を持ち自己主張する姿に刺激を受けた。女性だからと言って受け身になってはもったいない。  
(視察研修参加学生)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- ノルウェー王国「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」(支援金)

## 連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL:022-212-1627 FAX:022-212-1628 e-mail:sola3@sendai-l.jp



# その後の 取組状況

平成29年7月現在



「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム 2015」と修了式の様子



ノルウェー経営者連盟でのレクチャー（平成26年視察研修）



地方議員との懇談（平成28年視察研修）

- （公財）せんだい男女共同参画財団（以下「財団」という。）による復興を担う女性リーダーのノルウェー派遣プロジェクトは、平成25年9月に引き続き、平成26年5月、平成28年1月にも実施された。平成26年のプロジェクトは女性活躍が進む社会の仕組みを学ぶことを目的に、企業や地域でリーダーシップを発揮する女性たちが参加した。平成28年のプロジェクトでは、①都市計画の現場で女性たちの視点や感性がどのように生かされるのかを学ぶ、②様々な教育機関を視察し、先進的な教育体制や環境を学ぶ、③これからのひとつづくり、まちづくりにノルウェーでの知見を生かしていく、この3つを狙いとして研修が実施され、被災地の復興まちづくりを主導している女性6名が参加した。研修では狙いに沿ったテーマを設け、振り返りの日程も確保し、ノルウェーで得られた知見を参加者それぞれの活動フィールドで生かせるよう配慮した。
- 平成26年の参加者は、女性リーダー育成プログラムの調査や関係機関の視察などを目的とし、ノルウェー経営者連盟（以下「NHO」という。）やノルウェー労働党を訪問した。NHOでは、企業における女性リーダー育成プログラム「Female Future Program（以下「FFP」という。）」について説明を受け、ノルウェー労働党では、女性政治家の養成を目的とし作成され、現在は、政治家だけでなく、一般の女性も対象にした世界20ヶ国以上で活用されているプログラム「Woman can do it!」を体験した。平成28年の参加者は、都市のまちづくりや保育園、小学校及び女性ネットワーク団体などを訪問し、多様なメンバーによるネットワークの構築が被災地の復興においても、大きな力となることを実感した。

- 財団は、ノルウェー労働党の「FFP」を基に在仙企業から女性活躍推進についてアンケートを取るなどして独自に「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」を開発した。さらに、このプログラムを中心とし女性活躍を推進するコンテンツ（女性活躍に関する各種相談や、ワーク・ライフ・バランス等の社内研修への講師派遣等）も入れ込み「企業の未来プロジェクト」と称して、企業からのエントリーを募った。「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」は、参加企業からの推薦を受けた者だけが受講できるという仕組みで、業種の異なる企業から参加した女性20名が約半年間に全8日間37時間のプログラムを共にし、自分の強みの活かし方や人材育成、組織改革について学んだ。
- 「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」は、在仙企業で活躍する女性も講師となり、受講生のロールモデルともなっている。講座終了後も活用できる受講生によるネットワークづくりが行われ、平成27年度は有志による異業種ネットワーク「Sendai華の会」、平成28年度は「みつばちの会」が結成された。受講者からは、毎回のプログラムが充実していることや、異なる環境から派遣されてきた様々な立場の女性たちと交流が有意義であったことなどの感想が寄せられた。財団では、当プロジェクトが男女共同参画を実現し、根付かせていくための基盤のひとつともなることから、継続して実施していくとしている。

## 52 官民連携で 防災・復興の人材を育てる

宮城県／公益財団法人せんだい男女共同参画財団

平成25年3月現在



男女共同参画や多様性配慮の視点で  
震災対応を話し合う自治体職員

- 取組主体** 自治体、男女共同参画センター
- 対象者・受益者** 市町村の防災・まちづくり担当職員等
- 実施時期** 平成24年11月
- 活動地域** 宮城県
- キーワード** 研修会

### 取組 ポイント

宮城県及びせんだい男女共同参画財団は、県内市町村の男女共同参画担当職員を対象として開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月、防災やまちづくりの担当職員にも対象を広げ、民間の女性支援団体の知見も生かしながら、男女共同参画や多様性配慮の視点で復興や今後の災害に備える職員研修を行った。

### 取組の背景・経緯

- 災害などの非常時に男女共同参画の理念に基づいた対応を行うには、自治体内のあらゆる部局の職員が、男女共同参画の視点を持つことが求められているが、実際には、男女共同参画部局だけの課題とみなされ全庁的には女性に配慮した対応が後回しになりがちである。
- 仙台市男女共同参画推進センターを運営する（公財）せんだい男女共同参画財団は、東日本大震災後に女性のための電話相談、「せんとくネット（女性の本音を酌み取り支援するネットワーク）」を通じた洗濯代行、ティーンズの支え合い活動など、多様な事業を展開してきた。また、宮城県とともに年2回、県内自治体の男女共同参画担当職員を対象とした連絡会を開催。震災後の平成23年度には県内2ヶ所で自治体女性職員のメンタルケアに関する集いを行い、24年度前半には震災体験や教訓を共有するワークショップを実施した。

### 取組の概要

- 従来から定期的で開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月開催分は、対象者を拡大して実施。防災やまちづくり担当の職員も交えた17自治体25人の参加を得て、「これからの復興や災害に備える～多様性配慮の視点を取り入れよう」と題した人材育成研修とした。前半は宮城県共同参画社会推進課がまとめた「東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査」の報告があった。
- 研修の後半では、男女共同参画の視点を養成するための教材やカリキュラムを作成している「東日本大震災女性支援ネットワーク」の講師により、「緊急避難期から復興期に至る各段階で、男女でどのように被災体験やニーズが異なるのか」「障害者や慢性疾患の患者、外国人らが置かれた状況」などに関する講義の後、被災地で実際に起こった場面（避難所での物資配布など）を描いた教材をもとに話し合う参加型ワークショップを行い、参加者の理解を深めた。
- 研修後、仙台市男女共同参画推進センターの施設見学が行われ、センターが保有する資料や講座の情報が提供された。



## 工夫した点・特色

- 参加者に対し、事前に「意思表示しにくい人」や「表明しても採用されにくい人」が、震災や復興の過程で直面した問題とその対応について、見聞きしたことを尋ねるアンケートを実施。どのような課題があったのか具体的なイメージを持って研修に臨むよう働きかけるとともに、寄せられた回答を印刷、配布して、参加者間で問題意識を共有した。
- 今回の研修においては、民間団体が開発したカリキュラムを実践しており、研修後においても、研修内容や進め方の改善点や官民連携による人材育成研修の効果的な実施方法について検討している。

## 取組の効果

- ひとつの自治体から複数部局の職員が参加したことで、災害、復興時における男女間のニーズの違いといった男女共同参画に係る視点や多様性配慮を庁内で広める契機となった。
- ワークショップでは、「住民の意向を聞く際には、世帯主だけでなく個人の意見も聞く」ことが強調されその場にまちづくり担当の職員もいたことから、地域の事情に応じた現場での実践が期待される。

### 連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL : 022-212-1627 FAX : 022-212-1628 e-mail : sola3@sendai-l.jp

# その後の 取組状況

平成29年7月現在



避難所で実際に起こった事例をもとにしたイラスト



テキストは、1冊500  
円で販売している



「女性と防災まちづくり 決める・動く 2016」の様子



「みんなのための避難所作り」の様子

- (公財)せんだい男女共同参画財団(以下「財団」という。)では、多様性に配慮する視点からの復興や今後の災害に備える研修を行っている。その1つとして、平成25年には、地域防災における女性ファシリテーター養成を目的に「女性の視点による地域防災ワークショップ」を実施した。その受講生有志と財団職員がプロジェクトチームを結成し、仙台版防災ワークショップ「みんなのための避難所作り」を考案した。このワークショッププログラムには、ワールドカフェなど財団が取り組んできたワークショップの手法が加えられたり、参加者全員が安心して話せる環境づくりについても考えられている。
- 財団では、東日本大震災の避難所で女性が様々な不便を抱えることになった原因の一つが、避難所運営に女性の参画が少なかったことであり、このことが、男女共同参画の視点を持った人材育成や女性のリーダーシップの必要性に気付くきっかけになったとしている。そのため「みんなのための避難所作り」は、男女がともに避難所の運営に参画することで、多様性に配慮した避難所運営が出来ることに気付くカリキュラムになっている。
- 「みんなのための避難所作り」は、避難所での食事の配分や子どもの泣き声に関する問題など、東日本大震災の避難所で実際に起こった問題を題材としており、参加者が避難所の運営委員だった場合にどのように対応するかを複数の事例を用い、イラストを見ながらグループで話し合うことが出来るようになっている。
- 更なる浸透活動をしていくために、「みんなのための避難所作り」のテキストを作成した。これは、ワークショップ開催のスキルがなくても、どのような地域、年齢の方でも実施できるように、文房具や机の配置、具体的な事前準備や、時間配分及び好ましい参加人数などにも触れ、シナリオ形式にするなどの工夫がされている。テキストは全国に向けて販売され、自由にその地域や実施団体に合わせてカスタマイズして活用できるようになっていることもあり、仙台市以外の行政等でも活用されている。また英語版も用意されており、第3回国連防災世界会議で、英語訳のテキストを参加者に無料配布した。
- このプログラムを用いて財団が実施した地域防災ワークショップは、平成25年10月から平成28年8月までの間に、計37回実施され、849名が受講している。
- 財団ではこの他、平成28年度には、女性が地域でリーダーシップを発揮するための力をつける研修事業「女性と防災まちづくり 決める・動く」を開始した。このカリキュラムは、ノルウェー王国からの支援金で開発した、企業で働く女性対象の研修プログラムが基礎となっている。仙台市が策定している「男女共同参画せんだいプラン2016」では、平成28年から平成32年の5年間で、この講座の修了生を100名とする成果目標を定め、地域の女性リーダー育成を推し進めている。



# 53 障害者支援事業のノウハウを生かして行う地域創生

## 特定非営利活動法人ネットワークオレンジ

平成28年12月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の障害者・地域住民・支援団体
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県気仙沼市
キーワード	障害者支援・まちづくり支援

### 取組ポイント

宮城県気仙沼市で震災以前から障害者支援施設を運営。震災後は障害者とともに地域再生を!との理念のもとNPOの運営相談や起業家育成の指導なども実施している。

### 取組の背景・経緯

- 2002年、団体代表者が障害を持つ双子の母親であったことを機に、3人の仲間たちと、資金集めの手作り小物を制作するサークルとして活動を開始。2003年に任意団体として「知的障害者の社会参加支援ネットワークオレンジ」を設立。コミュニティサロン「駄菓子屋」の運営や障害者の日中活動のサポート施設として「地域塾」を運営。2008年に児童デイサービス認可を受けた「八日町オレンジ」、「南町オレンジ」を開所。その年法人格を取得し、「NPO法人ネットワークオレンジ」を設立した。2010年には東北ニュービジネス協議会より「ソーシャルアントルプレナー大賞」の第1号を受賞。2011年には社会イノベーター公志園にて、グランプリに次ぐ審査員特別賞を受賞した。
- 受賞に沸き、気仙沼市長にも報告を行った矢先の東日本大震災。「八日町オレンジ」「南町オレンジ」が被災し、移転を余儀なくされたが震災直後から障害のあるなしに限らず地域の人々のために支援活動を開始した。

### 取組の概要

- 福祉事業運営：8つの事業、オレンジキッズ・オレンジティーンズ・オレンジハイティーンズ(放課後デイサービス)、スマイルサポート(兄弟養育支援)、オレンジエッグ(地域活動支援センター)、アットホームオレンジ(共同生活援助)、ほっとオレンジ(指定障害児相談支援)、ENJOYサポート(余暇活動支援)の運営とともに、福祉と地域経済が連動し合う仕組み作りを目標とし「共に創ろう東北・気仙沼～未来へ一歩」というテーマを掲げ下記のプロジェクト等を実施。
- 「共に創ろうプロジェクト」障害者のアート事業で被災地支援を行う。オリジナル包装紙を制作し、被災した住民と障害者が共同でペーパーバッグの制作を行い、被災した地元の企業の製品を詰め販売した。その後、国内はもとより海外でも販売されることとなった。携わった被災した方たちへは、工賃が支払われた。



## 工夫した点・特色

- 拓桃医療療育センターの小児科医らによる支援活動「子どものこころ診療センター」との情報共有や宮城県発達障害者支援センターへの療育相談、スタッフ研修等を実施し、専門家との連携を密に行い、地域と孤立しがちな福祉施設の性質を大きく変えていきたいと活動している。また、ボランティアやインターンシップについても放課後デイサービス等で積極的に受け入れを行っている。
- 2011年から開催された東北マルシェは、自分のアイデアからお金が回る仕組み、接客、チラシの作り方等の講座を取り入れた、実践型ビジネススクールという新しい企画として実施され、高校生から店主・観光業者・主婦等幅広い受講者が参加した。



東北マルシェの講座の様子

## 取組の効果

- 東北マルシェへの参加がきっかけで起業した方や、その後、助成金を受け事業化する方など、マスコミでもとり上げられ、経済産業省が取りまとめた被災地でのソーシャルビジネス事例としても紹介された。
- 2015年には、厚生労働省の社会福祉施設等施設整備事業の補助金も受け、グループホームの創設に着手することとなり、宮城県北地域における障害者支援事業として先駆的な団体となっている

### 参加者の感想

- 震災で沈んでいた気持ちを他の出店者様との交流で共感し、自分への自信へ繋がった機会となりました。出店者の私たちだけではなく、被災地気仙沼の復興への一つの鍵になっているイベントだと思った。
- 自分たちの成果を地元の人たちへ発表する機会の一つとなり、お客様の反応を肌で感じられるよい機会となった。

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 協働  
ロクシタンジャパン株式会社、公益財団法人Civic Force、東北未来創造イニシアティブ、財団法人東北ニュービジネス協議会、特定非営利活動法人アイ・エス・エル、結結プロジェクト他
- 助成  
宮城NPO夢ファンド、ろうきん地域貢献ファンド、損保ジャパン記念財団福祉助成金、こ～ぷほっとわ～く基金、ドイツarche noVa、日本財団車両助成、一般財団法人前川報恩会、NHK厚生文化事業団わかば基金、NPO法人プラネットファイナンスジャパン、中外製薬Roghe Children's Walk募金、赤い羽根共同募金、NHK歳末たすけあい他

## 連絡・問い合わせ先

### 特定非営利活動法人ネットワークオレンジ

TEL : 0226-25-7515 e-mail : [info@network-orange.jp](mailto:info@network-orange.jp)

HP : <http://network-orange.jp>

※掲載写真は、NPO 法人ネットワークオレンジからの提供によるもの



# 54 外国住民支援を専門家と共に 包括的に実施

## 公益財団法人宮城県国際化協会 (MIA)

平成 29 年 2 月現在



取組主体	民間団体・自治体・警察
対象者・受益者	被災地の在住外国人など
実施時期	2011年3月～
活動地域	宮城県全域
キーワード	外国人支援・外国住民支援

### 取組ポイント

宮城県全域に散住している外国人に対して、弁護士や警察などと連携して包括的に支援を実施。震災振り返りの会は、外国人女性たちの居場所づくり構築にもつながった。

## 取組の背景・経緯

- 公益財団法人宮城県国際化協会 (MIA) は、1987年に財団法人宮城県国際交流協会として設立され、2012年に公益財団化した地域国際化協会である。世界に開かれた豊かで活力ある地域づくりに貢献することを目指し、県民参加による国際交流・協力活動や多文化共生推進のための各種事業に取り組んでいる。
- 活動は、日本語講座開設や通訳サポーター整備などの「外国人支援」、外国人講師派遣などの「国際理解に関する情報収集と提供」から「定住外国人のための実践介護塾」や「技能実習生と地域を繋ぐプログラム」といった先進的な取組まで多岐に渡る事業を市町村・専門機関と連携し行っている。東日本大震災直前の2010年12月末当時、宮城県では世界118か国、16,141名の外国人が暮らしており(県統計)、発災直後からインターネットの環境にない、宮城県において郡部に暮らす国際結婚移住者、技能実習生の安否確認作業に関する支援活動を宮城県警と連携して始めた。

## 取組の概要

- < 初動支援 > 被災した事務所にて、当時、特に津波被害のあった地域では携帯電話しか連絡手段がなかったため、安否確認をとることが困難であった。そのため、言語別携帯電話による相談体制を即座にとり相談業務も開始した。また、各国大使館による国外避難に関する情報収集と発信も実施し、3月末まで1,000件超の問い合わせに対応した。MIAに入る安否連絡を宮城県警と連携をし、照合し合い安否確認作業も実施した。
- < 津波被災地の巡回 > 3月22日から沿岸部の津波被害地を中心に県内19市町を16日間、毎日巡回し災害ボランティアセンター、行政窓口、避難所及び個人宅を回り、延べ60名超の外国人と面談を行い、困っていることは何かなど地域住民にも協力を仰ぎ外国人の妻だけでなく夫からも話を聞き、求められている具体の支援の整理をし、関係各所につなげ解決へ導いた。
- < 外国人の立場から東日本大震災を振り返る会の実施 > 被災地巡回をする中で、被災外国人が母国語で同胞の方たちと被災体験を話し、吐き出すことのできる場を必要としていることを感じ、企業・士業・行政などの専門機関も含めた支援を得て、県内6ヶ所で開催し、24か国、203名の外国人が参加した。会の案内も含め、被災者が必要とする申請手続きを入れ込んだ震災復興支援特別号の「MIA多言語かわら版」(韓国語、中国語、英語、ポルトガル語)の発行も行った。



各避難所に言語別相談電話番号表を掲示

- < 市町村日本語教室及び行政窓口巡回訪問 > 地域で自発的に取り組んでいた日本語教室は、外国人にとってセーフティネットの役割と地域における多文化共生にとって、重要な役割を果たしていることを実感し、気仙沼市・南三陸町・亘理町・山元町・角田市・岩沼市・名取市・石巻市・松島町と順に訪問している。内容は、日本語教室運営者と自治体の担当者を交え地域の外国人の情報交換や意見交換、MIAと各日本語教室、自治体との良い連携の在り方を話し合ったりし活動の円滑な再開や新規立ち上げの支援を行っている。



## 工夫した点・特色

- 初動段階で行った宮城県警と連携した安否確認作業は、その後の速やかな各地域の巡回活動や「振り返る会」などの連携にもつながり、現在にも生かされており、平時の活動の中での関係性の構築と連携が大きく生かされたことが特色としてある。
- 「振り返る会」事業で関わった自治体担当者、宮城県警察本部、行政書士、弁護士、臨床心理士、企業及びNPO法人と総括専門会議を開催し、震災後の活動から他地域でも起こりうる外国人への支援への教訓の取りまとめを実施し、宮城県内外においてシンポジウムなどの啓蒙活動も行っている。
- すべての事業について、被災地域の日本語教師や外国人リーダーなどを人材として、MIAと役所が三位一体となり活動することを重視し、世界からの支援を被災地に届けるための語学ボランティアのコーディネートにも生かした。

## 取組の効果

- 「地域の一員としての外国人～災害体験から学ぶ多文化共生のあり方～」というテーマで、東日本大震災の経験を交えながら地域の防災を考え、多文化共生に関する意識の醸成を図ることを目的とした講演会の実施協力を行っている。
- 沿岸被災地域での新たな日本語教室開設のサポートや、大災害に備えた定住外国人の同胞共助ネットワークの構築に向けた支援活動を実施することにより、地域との多文化共生の構築へも寄与している。
- 外国人対象の防災研修が各地で行われているが、日本の建造物は耐震性が高いことを説明した上でむやみに外に飛び出さないよう声掛けすることが効果的であることや観光目的の外国人は別として、「自助力を高める意味で防災用語を身につけておくべきでは」というような体験を通した具体的な提案を各地にて提言している。

## 参加者の感想

- 震災後、実施予定していた日本語教室や日本語ボランティア講師養成講座を行う場所や教材も全てなくなったところをMIAが全面的にサポートしてくれて2011年11月に実施できました。震災前から南三陸町国際化交流協会へMIAより情報提供があったことや私もMIAが行っていたボランティア養成講座を受講していたこともあり、その必要性を理解していたので動きましたが、実施にこぎつけたのは、MIAの支援があってこそと思います。また、在留制度の改定の話など専門職の方がいらして教えていただいた研修会は、専門知識を習得する機会もないので大変助かりました。今後も引き続きお願いしたいと思います。(南三陸町国際交流協会理事・日本語教室担当 佐藤さん)

連絡・問い合わせ先

公益財団法人宮城県国際化協会(MIA)

e-mai:mia@mia-miyagi.jp HP:http://mia-miyagi.jp



# 55 子どもの心を支援する教師と保護者への支援研修

## ケア宮城

平成30年5月現在



**取組主体**

任意団体

**対象者・受益者**

被災地の教員、保護者、子どもを支援する団体

**実施時期**

平成23年4月～現在

**活動地域**

宮城県・岩手県・福島県

**キーワード**

教員への支援研修、子育て支援団体への支援

**取組ポイント**

学校心理士会宮城支部、臨床発達心理士会東北支部、宮城県臨床心理士会の3団体の有志が連携し、子どもを支援する教師や保護者を支援する心のケア研修会を実施。

## 取組の背景・経緯

- 平成23年3月11日の東日本大震災では、宮城県内の沿岸部の小中学校は津波で被災し、被害を免れた学校は避難所になった。自らも被災しながら避難所運営に当たった教員も多く、4月に入ってもそのまま休む間もなく新学期の開設準備を急いでいる状況にあった。子どもたちのために、学校現場教員への心のケア支援の必要性は明白だった。
- 発達心理学・臨床心理学を専門とする宮城学院女子大学名誉教授畑山みさ子氏は、子どもたちのために学校教員の心のケア支援が必要であると考え、学校心理士会宮城支部、臨床発達心理士会東北支部及び宮城県臨床心理士会の代表者(いずれも仙台市内の大学教員)に声を掛け、学校教員支援のための連携組織づくりを開始した。3心理士会が会の枠を越えて、合同で活動を行ったことはこれまでなかったため、支援に関する共通理解のために文献資料を持ち寄り、議論を重ねて支援の方向性を確認し、任意の支援団体「ケア宮城」を立ち上げた。この3心理士会が連携する支援事業は日本初と言えよう。

## 取組の概要

- **教員研修** 「ケア宮城」は、震災1ヵ月後の平成23年4月半ばに、宮城県教育委員会に教員支援のための研修会開催支援を申し出た。宮城県は「子どもの心を支援する教師と保護者の心のケア支援」の必要性を理解し、共催という形で市町村への広報を担い、同年6月には第1回の研修会を実施した。開始当初は、半年間程度の活動予定であったが、宮城県教育委員会の要望を受けて、30年5月末現在も継続実施している。研修会は、29年度までの7年間に計142回開催し、参加者はおよそ6,000人を数えた。
- **「被災者の心を支えるために」の冊子作成** 平成23年夏、世界保健機関(WHO)は、被災現場で心の支援活動を行う人たちのための手引きPsychological First Aid (PFA) : Guide For Field Workers を発表した。ケア宮城とNGOプラン・ジャパンは、その翻訳に参加し、日本向け縮刷版として「被災者の心を支えるために一地域で支援活動をする人の心得」の小冊子を編集作成(4万部)し、現在もその普及活動を続けている。



- 「子ども支援フォーラム」の開催 被災者支援についての勉強会を一般市民に開放する形で、基調講演とシンポジウムで構成するフォーラムを、これまでに8回開催した。国連防災会議のパブリック・フォーラム参加も含めて仙台で4回開催した。他に東京と名古屋でも各1回、28年には熊本で2回開催し、いずれも多く参加者があった。
- NPO等の被災者を支援する団体への研修会支援 宮城県内ばかりでなく、岩手県及び福島県のNPO等の支援団体からも、支援者対象の研修会開催の要請があり、できる限り対応実施した。いくつかの団体にはその後も支援活動を続けている。



## 工夫した点・特色

- 発災直後、被災学校教員を対象にした研修支援の必要性を痛感し、そのために宮城県教育委員会に連携事業を提案した。平時より業務として学校教育現場へ入り、専門的な視点から課題などを把握していた3団体の代表者による提案であったことから、教育委員会は迅速な対応で活動の柱を作り、直ちに開始することができた。そして翌24年度からは宮城県教育委員会の事業となり、30年度現在も継続実施している。
- 研修会では講演とワークショップを基本構成とし、ワークショップでは具体的なテーマを設定して実施している。例えば、教員がセルフケアの気付きとなるよう、リラックス法を中心に自身の心のケアについて自覚し実行するための方策を考えたり、傾聴の基本練習を取り入れて「子どもとの向き合い方」について学んだり、架空の事例を提示して事例検討を行うなど、必要に応じて効果的と考えられる内容構成にしている。
- 研修会の基本構成は、講演会とワークショップで一回2時間程度と想定していたが、実際には開催校の要望に応じて対応し、ワークショップの内容構成についても含めて、柔軟に対応し実施している。

## 取組の効果

- 震災から7年が経過し、被災地の学校教員の多くが被災経験はなく、当時の学校及びその地区の混乱状況を直接体験していない教員も多い。また、児童生徒にはその記憶はあっても、学校で口にすることは少なく、一見平静を保っているように見えても、子どもの側には様々な問題が家庭や地域で顕在化していると団体代表は語る。こうした中で、このような研修会は学校内において意見交換を実施する時間も取り難い中、状況再確認の良い契機となっていると、参加した学校関係者からは好評の声が寄せられている。
- 平成28年の熊本地震の1月後には、NGOプラン・ジャパンとともに、熊本市内で保育士等の子どもを支援する人のための研修会や「心の支援フォーラム」を開催した。東日本大震災での経験を伝え、WHO版PFAの普及活動も行った。その知識と経験は被災地の地元団体に引き継がれ、継続して支援活動が行われている。

### 参加者の感想

- 教員研修後のアンケートでは、「満足度」は高く、「得たものが多い」との感想が多く寄せられた。研修内容では特にワークショップへの評価が高く、「とても実践的で有意義だった」、「同僚と話し合うことの大切さを確認できた」などの感想が多くあった。

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「公益財団法人プラン・ジャパン（現、プラン・インターナショナル・ジャパン）」からの支援
- 宮城県教育委員会との共催



## 56 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進



認定 NPO 法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に  
(旧：認定 NPO 法人女子教育奨励会) 平成 26 年 3 月現在



平成 25 年 12 月に福島県南相馬市で行われた「第 6 回車座交流会」の様子

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地および首都圏の女性リーダー
実施時期	平成23年5月～
活動地域	岩手県、宮城県、福島県、首都圏
キーワード	女性リーダー育成、新規事業の創出

### 取組ポイント

認定NPO法人女子教育奨励会は、被災地が抱える課題の解決に取り組んでいる被災地の女性と、首都圏などで活動している女性たちをつなぎ、課題を解決するための取組を継続的に行っていくことを目指した「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を実施している。

### 取組の背景・経緯

- 労働省で海外技術協力課長としてアジア、アフリカ、及び中南米の諸国に対する技能人材育成協力に取り組み、国連日本政府代表部公使を務め、退官後は民間企業の創業社長として広く国際社会で活躍した木全ミツ氏は、そのキャリアの様々な場面を通して、日本では政策や意思決定の場に参画している女性の比率が世界的に低いことを実感するとともに、女性が十分に活用されていないことは社会全体の損失につながっているのではないかと考えるようになった。こうした経験から、女性の能力を社会に役立てるため、リーダーシップを持ち、自ら行動できる女性を育成することを目的として、平成14年にNPO法人女子教育奨励会（以下、「JKSK」という。）を設立した。
- JKSKでは、いち早くワークライフバランスやダイバーシティをテーマとした研究会やシンポジウムを行ってきたほか、JKSK会員とゲストの定例交流勉強会「JKSKサロン」など、様々な活動を通じて、女性のリーダーシップ育成とネットワーク構築を行っている。
- 東日本大震災発生後の平成23年5月、これまでの経験から、この復興は女性が牽引していくことが必要と考え、被災地で活動している女性と首都圏などで活動している女性エキスパートが連携・協力して復興を推進する「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を立ち上げた。
- 具体的には、①首都圏の女性エキスパートたちが被災地を訪れ、現地で活動している女性たちとの交流や情報交換、活動の視察、ワークショップなどを行う「車座交流会」の被災地での定期的な開催、②被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートとのネットワークづくり、③被災地の女性リーダーたちが推進している取組や、車座交流会で提案されたアイデアを基にした新規事業の創出を行っている。

### 取組の概要

- 平成23年7月に、最初の活動として車座交流会を宮城県亘理町で実施。平成25年末までに宮城県亘理町のほか、福島県いわき市、宮城県石巻市、宮城県南三陸町・大崎市、宮城県気仙沼市、福島県南相馬市で6回の車座交流会を開催し、首都圏から124名、被災地から161名の合計285名が参加している。

- 当初、車座交流会におけるワークショップでは、被災地が抱える課題を見出し、その解決のために現地の女性と首都圏の女性が協力できることを考えることに主眼が置かれていた。回を重ね、被災地が抱える課題が明確になるにつれ、女性の力を活用した復興活動として、**現地の女性が中心となって行っている課題解決のための活動を継続的な事業に発展させ、被災地の本格的な復興に結び付けるための具体的な方法を検討する場**となっている。
- 現地で活動する女性リーダーが中心となって、車座交流会のワークショップで提案・検討された事業アイデアを実行している。一方、首都圏の女性エキスパートは、資金調達の方法やマーケティングの手法、コミュニティ・ビジネスの立ち上げ方など、経験を活かして事業を進めるためのノウハウや人脈を提供し、継続的に支援している。
- 平成25年11月からは、新しいプロジェクトの企画や事業構想の手法を学ぶ「東北の美しい未来創造塾」や、被災者のストレスやトラウマなどを軽減するとともに、支援者のストレス緩和、心身の健康維持を目的としたメンタルヘルスプロジェクトなど、新しい取組も始められた。

## 工夫した点・特色

- **被災地で活動する女性リーダーを軸にして活動することで、いま、被災地で課題となっていることや必要とされていることを的確に見出し、その課題に対応する取組の事業化を可能にしている。**
- 車座交流会のほかにも、シンポジウムや報告会をこまめに開催し、現地からの活動報告を数多く行うことで、活動に対する認知度を高めるとともに、事業としてより発展できるようフォローアップする機会を設け、継続的な支援を行っている。

## 取組の効果

- **首都圏で活動する女性と被災地で活動する女性のネットワーク構築を目指して始まった取組が、被災地で活動する女性やリーダー同士のネットワーク構築につながり、それぞれが取り組んできた活動を組み合わせて新しい取組へ発展させる動きもみられている。**
- 車座交流会での議論をきっかけとして、被災地で復興に取り組んでいる人が現地の様子を発信する「震災復興日記」が平成24年8月から東京新聞で毎週連載されるようになり（翌週には河北新報に転載）、継続的な被災地からの情報発信による風化の防止につなげている。
- JKSK結結プロジェクトの理念に賛同する男性の参加も増えている。
- **車座交流会で提案されたプロジェクトのなかから、いわきおてんとSUNプロジェクト（オーガニックコットンの栽培・販売、自然エネルギー活用、被災地復興スタディツアー）や被災地におけるメンタルヘルスプロジェクトなど、平成25年12月現在で14件が事業化に向けてスタートしている。**
- 車座交流会は5回で終了する予定であったが、参加者が増え、継続を願う声が続いたことから、平成25年12月に第6回が実施された。平成26年度も引き続き実施する予定となっている。

### 参加者の感想

- JKSK結結プロジェクトをきっかけに、交流を越えたビジネスの連携につながっている。 (参加者)
- JKSK結結プロジェクトはスピード感と実行力、継続性に優れている点特徴的だ。 (参加者)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- (株)クレアン (結結プロジェクト事務局)
- 東京新聞 (「震災復興日記」の連載)
- 仙台市、(公財)せんだい男女共同参画財団 (「東北の美しい未来創造塾」の共催)

連絡・問い合わせ先

認定NPO法人JKSK女性の活力を社会の活力に

HP: <http://www.jksk.jp/j/>



# その後の 取組状況

平成29年3月現在



福島県広野町におけるオーガニックコットン栽培、植樹祭の様子。



首都圏の女性エキスパートと現地の女性リーダーによる車座交流会の様子。



メディアと連携し、復興の状況を継続的に発信している。

- 認定 NPO 法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に(以下「JKSK」という。)の被災地支援は、現在も継続している。この団体の推進する結結(ゆいゆい)プロジェクトは、被災地の女性リーダーと首都圏のエキスパート、被災地の中での新しい人脈を結ぶ取組である。そのプロジェクトの一つであり、首都圏のエキスパートたちが東北を訪れ、現地の女性リーダーとワークショップや情報交換を行う車座交流会は、平成 26 年以降も 2 回行われ震災以降計 8 回開催された。この交流会を通じた被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートのネットワークは、当初の目標である 100 名を大きく上回り 300 名以上になる。
- 車座交流会をきっかけに、フォーラムでの発表や福島スタディーツアーを含め、計24のプロジェクトが発足した。その一つとして、欧米の元兵士のストレスケアにも使われたメンタルヘルスケアのプロジェクトは、平成28年2月に「一般社団法人ハートレジリエンス協会」設立へと発展し、本格的に活動している。この協会では東北での活動も継続しており、釜石市や気仙沼市をはじめ東北の被災地でのEFT(感情解放テクニック)講習会や、個人セッション(カウンセリング)なども実施している。また、平成28年熊本地震の被災地でも講習会を行い、セルフケアの方法を伝える活動や、セラピスト養成講座も実施している。これ以外に被災地だけでなく、民間企業や学校などでもストレスケアの活動を行っている。JKSKとそのメンバーは、交流会から生まれたこれらの事業を牽引する女性リーダーたちに現在も寄り添い、彼女達から運営上の相談があればそれを受け止め、アドバイスや協働を通じて課題を解決している。
- JKSKは結結プロジェクトの一つとして、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」も支援し、栽培作業応援のボランティアバスも運行してきた。その過程で出会った福島県広野町の住民と意見交換を行ったことが発端となり、広野町の有志により「広野サステナブルコミュニティ推進協議会」が立ち上がった。その後結結プロジェクトの協力の下、「双葉八町村に春を呼ぶ！広野ワイワイプロジェクト」につながった。このプロジェクトでは、地元の公園に賑わいを取り戻そうと「広野パークフェスティバル」や、町内外の人々が植樹を行い、植えた木の里親になり長期的なつながりを育む「プレゼントツリーin広野」が設置されている。また町の特産品であるみかんや試験栽培中のオリーブを、広野ブランドにつなげる取組も行われている。
- 東京新聞での「東北復興日記」の連載は、現在でも毎週火曜日に掲載され、平成 29 年 3 月現在で 200 回を超えている。この紙面では、NPO 法人、行政及び企業といった様々な立場で復興に取り組む女性たちが復興の現状や地域社会の再生、東北ならではの生き方などを発信している。この記事は、JKSK のホームページにバックナンバーを掲載するとともに、日本国内での持続可能な未来への取組を海外に発信する非営利団体 JFS により月に1回海外へも発信されている。

## 57 女性たちの被災経験を 聴きとって共有、発信する

### 『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・ 制作委員会

平成26年5月現在



福島大学行政政策学類研究会での発表会

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県で暮らす被災体験者
実施時期	平成25年7月～
活動地域	福島県
キーワード	証言記録集

#### 取組 ポイント

全福島に暮らす女性たちの被災体験インタビュー集を制作して社会に発信。スポットを浴びにくい女性たちの困難を浮かび上がらせつつ、ひとり一人の多様な復興プロセスを具体的に提示した。

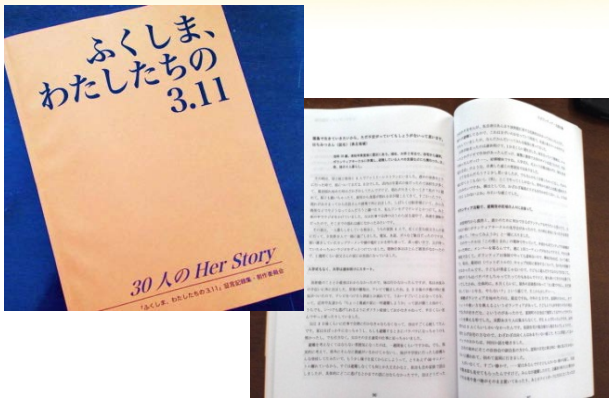
### 取組の背景・経緯

- 郡山市発行の男女共同参画情報誌の編集に関わっていた市民たちが中心となり、ジェンダー平等とあらゆる差別のない社会を目指して、平成12年にNPO法人市民メディア・イコールが設立された。以後、情報紙発行や学習会などの活動を続けてきた。
- 震災を受け、メンバーたちは互いの経験を語り合う中で、ケア役割を担うことの多い女性たちが、震災によってより多くの困難を抱えたことに気付いた。福島県に暮らす女性たちは、子どもを避難させるかどうかの選択、放射線の影響から身を守る日常生活の工夫と心労、震災で体調を崩した親族の介護など、様々な負担増に直面していた。しかし、避難生活を送っていなければ何事もなく暮らしているかのように思われやすく、発災から時間が経過していく中で、そのような女性たちの“生きづらさ”や、それを乗り越えようとする姿が埋もれたままになってしまうことが懸念された。
- そこで、一般のメディアには載ることの少ない女性たちの声を集めた記録誌を作ることにした。福島県で男女平等な地域社会づくりに取り組んできた団体「ふくしま女性フォーラム」にも呼びかけ、『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会を発足させて活動を開始した。

### 取組の概要

- 平成25年7～9月、発災当時福島県内に住んでいた女性30名を対象に対面式のインタビューを実施。
- 話し手には、対外的な発信手段を特に持っていない一般の女性たちを選び、知人の紹介を通じるなどして協力者を得た。年代、職業などの属性が偏らないように配慮した結果、シングルマザー、障害を持つ人など、様々な立場にある20～80代の女性たちの声が集まった。話し手は匿名でもよいとしたが、「ぜひ実名で伝えたい」と自ら名乗って参加した方もいた。
- その人らしい語り口が反映されるよう全てテープ起こしをしてから聞き手が原稿にまとめ、話し手の確認を経て冊子にした。サブタイトルは「30人のHer Story」で、英単語の「History」にひっかけて、女性たちひとり一人の物語、という意味を込めた。





記録集初版。話し手のことばをそのまま見出しにいかすなど、読みやすさを心掛けつつ女性たちの多様さが伝わるように工夫した

- 平成25年11月には、早稲田大学ジェンダー研究所主催の公開シンポジウムで、完成した記録集をもとに活動内容を発表した。福島県に生きる女性たちの多様な現状を説明し、被災当事者の視点から「復興には女性やマイノリティの声を大切にされた多様性への配慮が必要だ」と訴えて、聴衆からは大きな共感が寄せられた。

## 工夫した点・特色

- 活動資金には民間助成金を活用。被災者の生活を直接的に支援する事業ではないため、なかなか獲得に至らなかったが、福島県の女性たちが復興するためにはどうしても必要な取組みと考え、諦めずに何度も申請に挑戦した。「被災体験の聞き取りが女性のケアとエンパワーにつながる」「冊子にまとめて社会に発信する」という2点を強調することで承認が得られ、事業実施にこぎつけた。
- インタビューで出てくる抑制していた思いや新しい発見を大切に、記録集は寄稿文ではなく聞き書きに統一した。インタビューは1対1で行い、色々な立場の人がいる場では語りにくいことも話しやすくなるよう配慮した。

## 取組の効果

- 被災当事者同士でのインタビューによって本音が引き出され、震災が女性たちにもたらした多様な現実が浮かび上がった。また被災体験を共に受け止め、生活再建に向かう気持ちを新たにできる機会となった。
- 特に宣伝しないうちに口コミなどを通じて初版の200部は早々に頒布され、震災関連の研究会などで直接発信する機会が増えた。反響に応え、福島大学の協力を受けて増刷し、平成26年3月からは郡山市や福島市で、証言集をテキストに語り合う「読みあう会」を開催していく。



制作委員会のメンバーたち。偶然だが女性相談や編集の経験者がそろった

### 参加者の感想

- 忘れていたり気付かなかったりする感情が出てくるなど、話しているうちに自分たちの3.11が整理できてよかった。（制作委員）
- 読んだ人が自分自身の問題として考えるきっかけになれば。被災地として一様ではない福島を知ってほしい。（制作委員）
- 今回は中通りの女性を中心に聞いたが、対象地域を広げ、長い復興過程を通して続けていきたい。（制作委員）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きる」ファンド助成事業
- 福島大学行政政策学類「原発災害の被災者が実践する生活史プロジェクト」
- 福島県男女共生センター（広報協力）

## 連絡・問い合わせ先

### 特定非営利活動法人市民メディア・イコール

（『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会事務局）

TEL：024-983-7090 HP：<http://npo-equal.com/> e-mail：[equalzimukyoku@yahoo.co.jp](mailto:equalzimukyoku@yahoo.co.jp)

\*掲載写真はNPO法人メディア・イコールからの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成29年2月現在



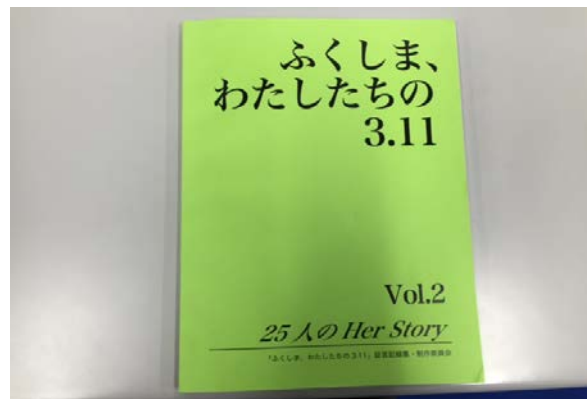
この団体は、様々な活動を行っている。国連防災世界会議のパブリックフォーラム「【宮城・岩手・福島発】防災・減災と男女共同参画～今わたしたちが伝えたいこと～」でのメンバーの報告の様子



女性達の活動ドキュメンタリー「何を怖れる」の試写会の様子



『ふくしま、わたしたちの3.11』を読みあう会。この時は第1版を読みあう感想を共有しあった



『ふくしま、わたしたちの3.11』第2集。「東日本大震災からの復興支援にかかるジェンダー平等を目指す藤枝滯子基金」の助成事業である

- NPO法人市民メディア・イコールは、証言記録集『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第1集を平成25年に発行後、第2集の制作を開始し、平成28年3月に発行した。これに加え、従来の活動である情報誌「イコール・プレス」の発行や、男女共同参画関連のシンポジウムへの参加を継続している。また「『ふくしま、わたしたちの3.11』を読みあう会」を開催している。
- 平成25年に『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第1集が発行され、平成26年にはこの証言記録集の「読みあう会」が郡山で2回開催された。この会では、参加者各自が証言記録集から2編ずつ読み、個々の感想を共有した。また、この団体は、多くのイベントやシンポジウムに参加している。平成27年には、福島県男女共生センター主催の事業のイベントにおいて、ジェンダーについて考えるワークショップ「女/男で損？ 女/男で得？」を開催した。日常生活におけるジェンダーについて学び、それがどの様に社会的な問題と関連しているか考える機会を、参加者に提供した。また、平成12年に設立されたこの団体の15周年記念行事として、WAN(ウイメンズアクションネットワーク)と共催し日本のフェミニズムの歴史と現在も続く女性達の活動のドキュメンタリー「何を怖れる」の試写会も開催した。
- 『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第2集の発行に向け、平成26年8月から更に25名を対象に、1対1で2時間程かけインタビューを実施し、平成28年3月には第2集を発行した。制作のきっかけは、第1集で一度インタビューを辞退した者がインタビューを受けることになったことであった。この制作はふくしま女性フォーラム(現:ふくしま女性フォーラムネットワーク)と連携し、7名のスタッフにより進められた。  
インタビュー対象者は、福島で3.11を体験し、現在も福島に居留している女性である。対象者の年齢や立場が偏らない様に配慮し、震災当時小学生だった者や、外国人、障害のある方からもインタビューを行っている。インタビューを受けた人は、震災時の自分の経験を話すことが出来、精神的な安定にもつながることもあるという。  
第1集と異なる点は、巻末にインタビュー対象者の属性、地震発生直後の行動や避難について、第1集の30人も含めて分析が加えられたことである。この分析では、幼い子どもや高齢者がいる女性は、地震発生直後に家族への対応に多く時間を割いていることや、職業を持つ女性の地域社会での役割や葛藤について述べている。また、インタビュー対象の女性達が語る未来の多くは等身大であること、その中には女性達の姿があること、等身大の未来像を地域の回復へつなごうとしている気持ちが感じ取れたと最後につづられている。



# 58 産学官で風評被害に苦しむ 観光地の元気を発信

跡見学園女子大学

平成 26 年 5 月現在



学生から会津若松市長に観光発展策を提言

**取組主体** 大学、自治体、企業

**対象者・受益者** 被災地の住民

**実施時期** 平成24年4月～

**活動地域** 福島県

**キーワード** 観光振興

**取組ポイント**

風評被害に悩む会津若松市で行った学生インターンシップを機に、大学、自治体、企業、地域住民が連携して、会津観光の魅力を様々な形でアピール。観光を学ぶ女子学生たちも活動を通して高い実践力をつけている

## 取組の背景・経緯

- 会津若松市の主要産業の一つは観光業だが、東日本大震災後は、余震への不安や全国的な自粛ムード、原子力災害による風評被害などのために観光客が激減していた。
- 一方、「跡見学園女子大学観光マネジメント学科」では、復興支援を念頭に平成23年度の学生インターンシップ先として会津若松市を選択。同年9月、市観光課の仲介で学生たちが市長を訪問し、観光を学ぶ学生の目で風評対策の提案を行ったところ大変喜ばれた。学生たちはその後も大学祭で会津のPRと特産品販売を行って収益金を寄付したり、仮設住宅を訪問したりなど支援を続けた。

## 取組の概要

- 平成24年には学科活動の一環で、女性向け会津旅行の商品開発に取り組むことにした。学生たちは現地調査や企画会議を重ね、2013年のNHK大河ドラマ『八重の桜』の主人公で、会津の厳しい時代を生き抜いた新島八重にちなんだ旅行商品を開発した。100件を超える学生たちの提案から選ばれた旅行プランの特長は「人物観光」。自分の意思を持って活躍する会津の女性たちを「現代の八重さん」と銘打ち、通常の宿泊旅行のオプションとして彼女たちを訪ねて交流する内容で、彼女たちの生き方や消費型の観光では味わえない地域の魅力に触れられる。



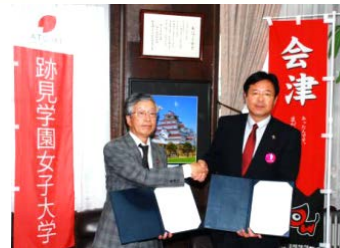
「現代の八重さん」の一人、女性の杜氏を訪ね話を聞く



(株)日本旅行によるツアー企画に関する講義

- プランの商品化は、女性向けの旅行企画に強い(株)日本旅行に依頼した。(株)日本旅行も歴史ある観光地の復興に協力したいと、具体的な業務ノウハウを無償で提供。専用の販売パンフレットを作成し、全国の支店で販売するほか、利益が地元直接进入るよう会津バス観光A・T・S(株)でも販売できるシステムを作るなどして、「現代の八重に会いに行こう！」の商品名で平成24年12月から1年間販売した。

- この旅行商品開発プロジェクトをきっかけに、平成24年7月に跡見学園女子大学は会津若松市とパートナーシップ協定を締結し、全学的に復興支援に取り組むことになった。平成25年3月には市長らを招いてシンポジウム「新島八重と跡見花蹊」を開催して、跡見学園の教育理念である「女性の自立した生きかた」を焦点に会津の魅力を伝え、関連の公開講座も実施した。学生たちも首都圏での会津観光フェアを手伝うほか、大学祭での会津PRを続けている。



パートナーシップ協定を締結する跡見学園女子学長(左)と会津若松市長(右)

## 工夫した点・特色

- 事業を行う際には大学広報担当から報道用の資料を提供し、積極的に取材を受けるようにするなど、様々な機会をとらえて小まめに情報を発信している。
- 『八重の桜』効果で2013年の観光客数はほぼ震災前の水準となったが、以前は多数を占めていた教育旅行の回復が課題として浮かび上がった。そこで「観光マネジメント学科」では、2014年度新生(120名)のガイドンス旅行を会津で実施することにし、その折にはメディア露出を図って最大限の支援効果を上げるよう考えている。



東京での会津若松市の観光PRに学生たちが協力

## 取組の効果

- 旅行商品企画にいっきと取り組む学生や地域の人々の姿が、復興に関わる明るい話題として新聞、テレビなどに多く取り上げられ、「会津は元気、行っても大丈夫」とのアピールにつながった。
- 女性向けの商品というとグルメや美容などに傾きがちだが、「人物観光」は人々の生き方など内面に着目するもので、女子学生たち自身による新しい女性向け旅行商品コンセプト開発となった。また、観光業界で注目されている、地元ならではの資源を生かして旅行客を呼び込む「着地型観光」のモデル開発にも結び付いた。
- 地域の施設、旅館及び交通機関などの観光資源と人々を丁寧に結び付ける今回のプロジェクトを通して、地域貢献を志す「観光マネジメント学科」の学生たちが、貴重な実地体験を積むことができた。教員たちも旅行業界や地域振興に活躍する女性人材の育成に、確かな手応えを感じている。

### 参加者の感想

- 直接の集客効果そのもの以上に、変わらぬ観光資源としての会津の魅力を体験的に県外に伝えてもらうことができる貴重な企画だった。(会津若松市)
- 地域の人々と直接コミュニケーションをとることが、旅行業の本質。本プロジェクトを通して地域の人たち、旅行者、学生たちそれぞれに、喜んでもらったことが意義深い。(株)日本旅行

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 会津若松市
- (株)日本旅行
- 会津バス観光A・T・S(株)

## 連絡・問い合わせ先

### 跡見学園女子大学広報

TEL : 048-478-3333 HP : <http://www.atomi.ac.jp/univ/>

\*掲載写真は跡見学園女子大学からの提供によるもの



# その後の 取組状況

平成29年3月現在



会津若松市内でのフィールドワーク。  
会津武家屋敷などの観光地を調査した。



インターンシップ初日。事前に調べたことをもとに、市役所や会津若松観光ビューローの担当者と話し合った。



JR大宮駅での「会津物産と観光展」でも、法被を着て会津のパンフレットを配布するなど、活動をサポートした。着ぐるみの中のスタッフも、跡見学園の学生である。



インターンシップ最終日、会津若松市長を表敬訪問し、パワーポイントを用いて学生のアイデアを提案した。

○ 平成24年に会津若松市とパートナーシップ協定を締結した跡見学園女子大学の会津支援は、現在も継続している。毎年秋に行う大学祭では、これまでに特産品である揚げ饅頭、地鶏、及び味噌田楽などを紹介し、販売を行ったりした。また、会津地方出身の在京者で組織されていた「会津観光応援隊」に観光コミュニティ学部の多くの学生が所属し、会津地方全体のPRにも参加している。平成28年度は延べ115名の学生が、関東近辺での会津地方のPRやイベントのサポートを行った。

○ 夏休みに実施する会津若松市へのインターンも継続しており、毎年9月に3泊4日程度で行われている。インターン生には予め会津若松市から観光振興関連のテーマが毎年与えられ、学生はそれに対しプランを作成し、提案をしている。平成28年度のテーマは、「戊辰戦争と関連付けて、若い世代の集客につなげること」であった。このテーマに対し、学生は新撰組を題材にしたアニメがヒットしていることや、会津若松市の調査によると、若年層の来訪者は全体の12%に過ぎないが、学生たちはその約80%がリピーターであることに着目し、若年層に対して来訪のきっかけを作り、会津若松の良さに触れてもらうことで、リピーターにつなげることを目的としてアニメイベントの実施を提案した。学生は事前調査として東京で5回のミーティングを行い、福島県東京事務所も訪問、ヒアリングし、会津若松市へ到着後はフィールドワークや、観光協会とのミーティングを行った。歴史を大切にする会津若松市からのテーマに、自らも若年層である女子大学生の感性を活かすことを心掛け、最終的に学生自身が考案したプランの実現につなげた。

○ 会津若松市側は、インターンシップの受入れが教育旅行誘致に関する知見の蓄積につながっており、また、学生からの提案や意見は市や観光団体にとって施策に反映させやすいと言う。会津若松市の観光パンフレット作成にも、平成27年度の学生の提案が反映されている。

跡見学園女子大学の担当教員も、このインターンシップは学生と会津若松市双方にメリットがあるとしている。学生は会津支援を通じて、会津の歴史や良さを感じつつ現状をつかみ、そこから課題解決のためにどう行動するのか考え、成長する機会を得たり、また、将来観光業界に携わる学生も多いため、インターンシップ時だけでなく将来的にも仕事を通じて、会津方面の旅行の販売や説明をするなど会津若松市の観光振興に貢献できると言う。

## 59 福島の女子の声を全国へ発信

## 株式会社 GIRLS LIFE LABO/女子の暮らしの研究所

平成 25 年 6 月現在



ラジオ放送中の研究員

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県の若年女性
実施時期	平成24年12月～
活動地域	福島県
キーワード	コミュニティ放送、SNS、商品開発

## 取組ポイント

震災後の福島県内で暮らすことに不安を感じていた若い独身女性たちが、本音で語り合う場を求めて集まり、平成24年12月に「女子の暮らしの研究所」を設立した。交流カフェや旅行などのイベント、ホームページ及びコミュニティラジオでの情報発信のほか、福島の伝統工芸品を使ったアクセサリーの開発、販売も手掛けている。

## 取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、多くの人が福島県内に残るか県外に避難するかという、つらい決断を迫られた。その中で「母子避難」の実態や妊産婦の不安については注目され、官民双方からの支援もあったが、若い独身女性たちの葛藤が取り上げられることはあまりなかった。近い将来に結婚や出産を希望している彼女たちは、「事故後の福島」で生きていく悩みや不安を抱えながらも、学業や仕事に追われ、ゆっくり考える時間も、話せる相手もなかったという。
- 研究所の代表は、郡山市出身の独身女性。震災後しばらく東京で勤めていたが、福島県内に戻ってきた。同世代の女性たちが本音で語れる任意団体（peach heart）に立ち上げから参画しているが、雇用を意識した組織を作りたいと、内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」の支援を受けて、平成24年12月に「(株) GIRLS LIFE LABO/女子の暮らしの研究所」を設立した。

## 取組の概要

- 研究所の構成員は、福島在住あるいは出身の「18歳以上、ママ未満」の女性たち21人。大学生や会社員など様々な立場の方がいる。暮らしを見直し、福島の現状を内外に発信する活動をしようと「研究員」と呼んでいる。
- 県内各地のライブハウスやカフェで、若い女性たちが気軽に参加できるトークイベントなどを開催。一方で、講師を招き、女性の身体の仕組みや出産、妊娠について学ぶ学習会も開いている。
- 「Fukushima Pieceプロジェクト」と称して、県内の伝統工芸品である「会津木綿」のピアスといった商品を開発し、販売している。インターネットのクラウドファンディングサイトで寄付を募り、民間団体と共同で開発を行った。
- 週に1回、ラジオから情報発信している。福島で暮らす上で必要な情報や問題（放射能、原発、選挙及び法律など）について、リスナーと情報交換、共有をしている。



## 工夫した点・特色

- Fukushima Pieceプロジェクトでは、伝統工芸品を加工し「モノ」として販売するだけでなく、会津木綿の生産現場を訪ね、地元の価値の再発見につながるようなメッセージのほか、若い独身女性たちの想いをHPに掲載し情報発信している。デザイン性も高いものを目指している。
- 研究員のプロフィールをHPに掲載し、ソーシャルメディアを活用して、福島と外の世界を着実につないでいる。本当に必要だと望んでもらえるような作品づくりを目指している。被災を前面に出したものづくりではいずれ売れなくなると考え、工房の経営や商品企画には外部コンサルタントの指導を受けている。作り手も検品や改善提案に積極的に関与し、質の高い製品を生み出している。

## 取組の効果

- イベントに参加した女性から、「学校で話しにくかった放射能について、話せるようになった。」「いつも一緒にいても真面目な話をしない友達に、福島のことや社会問題をどう思っているか聞けるようになった。」などの声があがっている。
- ソーシャルメディアを活用していると、声をあげれば反応があり、応援してくれている仲間が全国にいる手ごたえがある。



Fukushima Pieceプロジェクトで開発したピアス

連絡・問い合わせ先

株式会社GIRLS LIFE LABO／女子の暮らしの研究所

HP：<http://www.girls-life-labo.com/>

\*掲載写真は、(株) GIRLS LIFE LABOからの提供によるもの

# その後の 取組状況

平成29年9月現在



ふくいるピアス/イヤリング。全国展開しているセレクトショップでも販売している。



被災地視察ツアーの様子。



福島県内の逸品を集めて販売。自店舗だけでなくマルシェにも出店する。



「ラボラボラジオ」の光景。研究員が放送を担当している。

- 女子の暮らしの研究所は、福島の女性が生活面で自分なりの判断を行えることや、福島を他都府県の人々にもきちんと伝えるために冷静に、情報を発信することを心掛けながら活動を継続している。現在は代表を含めて2名の女性の常勤職員と、研究員と呼ばれる女子大生を中心としたメンバー約30名で運営している。「ガールズトーク(意見交換会)」や、他団体主催のシンポジウムに代表や研究員が登壇するなどして、福島の10代から30代の女性の視点から発言している。職場では、子育て中の常勤職員及び研究員が働きやすいよう乳幼児を職場に連れてくることも認めており、子どもがいても働きやすい環境を整えている。
- コミュニティラジオからの情報発信は、「ラボラボラジオ」と称し平成24年12月から5年間、USTREAM及び郡山コミュニティ放送から放送されてきた。当初は放射能や原発と言った福島で暮らす上で必要と考えられる情報を扱っていたが、時間の経過とともに、季節に合わせたイベントや健康管理といった女性の生活に関するテーマも扱っていた。現在はYouTubeにて過去に放送された内容の一部を聴くことができる。  
今後は、福島で暮らす人たちのそれぞれのストーリーや、今どのように感じているのかを短いインタビュー番組にまとめ、ラジオだけでなくインターネット動画とも連動させ、配信することを検討している。
- この他の情報発信として、出版やイベント企画を行う団体フェミックスが発行する隔月刊誌「We」に2015年から連載を開始し、「女子くら通信 ふくしまのいま」と称し、福島で注目される人物や活動の紹介を行っている。
- 福島の現状把握や今後を考えるためのツアーの受入れも行っており、現在は相馬市にある「復興支援センターMIRAI」と連携して運営を行っている。ツアーバスの目的地はその都度参加者のニーズに応じて調整し、南相馬市や郡山市の仮設住宅などを訪れており、これまでで約500名の参加者を受け入れている。今後は、20代から30代までの女性の目線から被災地を伝えられるよう、語り部やツアーコーディネーターの育成を目指している。
- 平成26年には、会津木綿や漆塗りの製品及び食品など、福島県内で丁寧につくられた逸品を集め販売する店舗運営も開始した。当初は福島市内のチャレンジショップで営業を開始し、同市内の路面店に移転した。現在は、スペース拡大のため、福島市の店舗を撤退し、関東圏での開店を計画中である。また、オンラインショップでの販売を行っており、心を込めた手書きメッセージを同梱し、全国に向けて発送している。福島の伝統品に若い女性の感性を加えて製品を作り出すFukushima Pieceプロジェクトから誕生した「ふくいるピアス/イヤリング」の販売も継続している。このピアスは8色あり、元気をくれるたいようのいろ(黄系)、つながりを表すらのいろ(白系)など、ピアスにも福島の若い世代の女性のメッセージと思いが込められている。さらに平成27年2月からは、川俣シルクを加工したアクセサリ「HITOTOKI」の販売も開始している。現在、アクセサリの加工は県外の工場に委託しているが、将来的には福島県内で工場を作り、雇用拡大を図りたいとしている。



# 60 写真と「声」で、被災女性の 経験と社会の課題を発信する

## 特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト

平成27年9月現在



【団体のメンバーが撮影した写真】  
 左上: JR気仙沼線  
 BRTバス  
 右上: 認めたくない壁  
 左: 除染後の桜並木道

### 取組主体

民間団体

### 対象者・受益者

被災した女性、展示及び報告会一般参加者

### 実施時期

平成23年6月～

### 活動地域

岩手県、宮城県、福島県、首都圏他、アメリカ、フランス

### キーワード

被災した女性の心理ケア、展示及び報告会、記録、発信、提言

### 取組ポイント

安心できる場で写真を介して被災の経験を語り合う作業が女性たちを支え、新しい活動に踏み出す力を生み出した。発信は、被災地外の人々にも気付きと成長をもたらし、防災や復興について考える場を提供している。

## 取組の背景・経緯

- フォトボイスとは、各自が撮った写真を持ち寄って経験を語り合うプログラムで、90年代に米国ミシガン大学の研究者が、声を挙げにくい、社会的に弱い立場にある女性への支援を目的に考案した。写真という具体的なイメージを介した語り合いは言語や文化の壁を越えて深まりやすく、参加者が自分の経験が持つ意味や、地域や社会の問題を共に考える場にもなる。また写真と撮影者の「声」（ことば）の展示を通して、地域の課題を住民の視点から社会に伝えることができる。
- 平成23年5月に発足した民間団体「東日本大震災女性支援ネットワーク」は、ミシガン大学で教員を務めている運営委員からの提案を受け、福島、宮城、岩手の順でフォトボイスを開始した。被災した女性の経験を記録し、ニーズを明らかにし、より効果的な防災、復興政策につなげることを目指す参加型調査であった。被災、避難の経験や喪失の痛みなどと向き合い、整理し、力を取り戻し成長していくことを支える社会心理的ケアの役割も担ってきた。

## 取組の概要

- 福島、宮城、岩手の女性団体に協力してもらい、地元で参加者を募集した。参加者には被災避難の経験や地域の状況を写真に撮ってもらい、月1～2回、グループで写真を見ながらその背景や心情などを語り合う（頻度はメンバーの意向などを基に調整）。グループは4～10名程度で構成され、ファシリテーターは皆が語りやすいよう配慮しながら、各自の経験に連なる社会的な課題への気付きも促す。自分の経験や思いを言葉にしたり、他のメンバーの視点に触れたりする過程で、新たな気付きや相互交流、相互援助が生まれ、メンバーは話し合いをもとに、自分の経験や伝えたいメッセージをまとめ「声」を作る。
- メンバーから「この内容を是非多くの人に伝えたい」という希望もあり、平成24年から写真「声」の展示会や、メンバーが自分の経験や思い、グループで話し合った社会の課題や改善のための提案を話し、来場者と共により良い復興、防災とは何かを考える報告会を開催している。展示、報告会は関西や海外にも広がり、好評を博している。



国連防災世界会議  
 (仙台)での展示

- 「フォトボイス・プロジェクト」は平成24年に「東日本大震災女性支援ネットワーク」（平成26年解散）から独立し、震災の長期的影響に寄り添う継続的な実施体制を整え、NPO法人として活動を展開している。若い世代の女性のグループ（福島）や、首都圏に避難している女性のグループとも連携して活動を実施。
- プログラムのファシリテーター養成講座を実施し、基礎、中級と段階を設けたカリキュラムを基に、地元住民自身でプログラムを運営していくことを目指している。民間支援者や男女共同参画センター職員等に加え、各地のメンバーも「自分が参加してよかったから地元で広めたい」と考え受講している。
- 「声」を外国語に翻訳し、日本に住む外国人や海外にも被災の経験や防災、復興の課題を伝えている。

## 工夫した点・特色

- 震災後の緊急時に複雑な「フォトボイス・プロジェクト」のプログラムを説明するなど被災者への負担もあったが、最初に倫理規定を丁寧に伝え、参加者の意向に十分配慮しつつ継続してプログラムを実施して信頼を築き、茶菓を準備してリラックスできる雰囲気を整えるなど、皆が安心感や効果を実感できる環境づくりを目指した。
- 写真と「声」の一方通行の展示だけではなく、撮影者であるメンバーが来場者と交流し、防災・復興について共に認識を深め、改善に向けた展望や将来への希望を考える機会を作ってきた。

## 取組の効果

- 参加している女性たちが改めて自分の経験を捉え直し、力を取り戻して更に成長する機会となった。フォトボイスの効果を実感した参加者自身が、隣接する被災地で新たなグループを立ち上げたり、自分の学校や地域の活動場所で展示会を企画するなど、参加者が個人的な気付きを社会活動につないで、被災地元に根ざしたプログラムに発展させている。
- 報道などでは見過ごされがちな様々な立場の女性の経験や地域の現状を記録し、防災や復興を考える資料として社会に発信できた。写真と「声」は、国立女性教育会館「災害復興支援女性アーカイブ」、国立国会図書館「NDL 東日本大震災アーカイブ ひなぎく」でも公開している。

### 参加者の感想

- 大切な人を、大切なものを、大切な場を、失った。なにかしなくっちゃと思った。自分の感情は封じ込めてしまった。手にしたカメラで、それぞれの思いで、さまざまな場所でシャッターを押した。不安や期待を抱えて集まったミーティングでは、一枚一枚の写真をめぐる仲間と泣いて、怒って、笑って、自分の大変さを語っていたんだと思った。
- 仲間と語り合う時間もなく、支援活動に必死だったが、話し合いを通じて自分も仲間も何を考えているか初めて分かった。
- ここには日常とは違うゆったりした時間が流れているので、素の自分に戻ることができる。
- 長期化する被災に寄り添うには継続が大事と思う。参加者から「もういい」と言われるまで、長く続けていきたい。（主催スタッフ）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 協働団体：NPO法人ウィメンズスペースふくしま、NPO法人ハーティ仙台、あじさいの会、えくぼハウス、peach heart、東日本大震災女性支援ネットワーク（2014年3月まで）
- カメラ映像機器工業会フォトエイド基金、認定NPO法人オックスファム・ジャパン、オリンパス(株)、ミシガン大学（社会福祉学大学院、日本学研究センター、日本語プログラム、女性とジェンダー研究機関、国際保健健康センター）、Americares、ザ・ボディショップニッポン基金、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」（助成金）、藤枝濤子基金（フォトボイス仙台へ）、（公財）世界宗教者平和会議日本委員会フクシマコミュニティづくり支援金、（公財）ウエスレー財団活動支援金、竹村和子フェミニズム基金、年賀寄附金配分事業

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト

TEL:080-4331-4041 080-7951-8280(正午～午後8時)

HP: <http://photovoice.jp> e-mail: [photovoicejapan@gmail.com](mailto:photovoicejapan@gmail.com)

\*掲載写真は特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクトからの提供によるもの



# その後の 取組状況

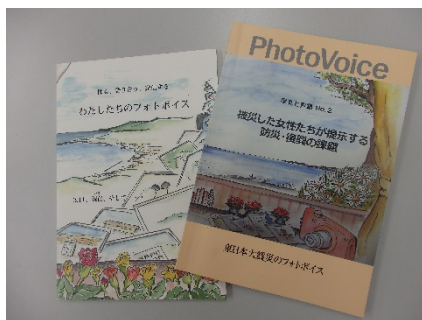
平成30年6月現在



写真と「声」展示風景 2017年2月～3月  
東京都豊島区役所にて



ミニ・ワークショップ 2016年3月  
弁護士会館(東京)「避難者の集い」にて



写真と声集(No.1とNo.2)



撮影者とともに震災を考える集い 2017年2月 東京都豊島区役所

- 特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクトは、被災経験を持つ女性たちがミーティングを継続し、現在では東北3県と東京で7グループが活動している。グループは、活動の効果を実感したメンバーによって徐々に広がり、宮城県では仙台市で活動するメンバーが石巻市のグループを立ち上げ、更に石巻市のメンバーが女川町での活動をサポートした。

グループのミーティングでは、各自持ち寄った写真をスクリーンに投影し、撮影した経緯などを皆で話し合う。写真を見ながら話し合うことで、メンバーの感情や問題意識が明らかにされ、物事の捉え方に多様な視点があることに気付いたり理解を深めることができる。更に継続したミーティングを経て、メンバーは社会に伝えたいことを整理し、声(メッセージ)をつくり、写真と共に公表し発信している。この声の多くは英語やフランス語に訳され、日本人だけではなく、日本在住の外国人や海外への発信も継続している。写真のテーマは、子どもやペットといった自分の身の回りや生活の中でのこと、癒しや生命力につながる自然や花などとともに、地域社会や社会全体の課題など幅広い。これらの写真と声のセット数は300を超え、年月の経過とともに環境や心境、社会的課題の変化を表す写真も増えている。

- 写真と声のパネルの展示会は、東北、関西、九州及び首都圏など全国各地で継続的に開催している。展示会は主催以外に共催や協力として関わったり、写真の貸出のみを行ったりし、大小様々な展示会に対応している。展示会とともにメンバーが参加しての報告会(集い)も開催している。メンバーが被災から現在までの自身や地域社会の課題を報告、提起し、メンバーの苦しみや迷いを来場者と共有しながら、より良い今後の復興や防災について考える機会になっている。また133セットを編集した写真と声集「撮る、語り合う、発信する わたしたちのフォトボイス 3.11、現在(いま)、そして・・・」を平成27年3月に、平成30年2月にはテーマごとに編集した写真と声集No.2「被災した女性たちが提示する防災・復興の課題」を刊行した(竹村和子フェミニズム基金助成による)。

- 写真と声を社会に公表することは、被災者であるメンバーの癒しや自分の力の気付きにつながるだけでなく、社会的な問題の明確化やどのような取組が必要なのかなど、問題解決の道筋を明らかにすることにもつながる。例えばこのフォトボイスの手法を用いて、中国の山間部の女性にカメラを預けて撮影してもらったところ、現地の女性たちは常に子どもを背負いながら仕事をする様子が確認されたため、託児所が設けられた例もある。フォトボイスの手法についての問い合わせも多く、ワークショップやファシリテーション研修を通じて手法の紹介も行っている。